

別添3 希望する伴走支援

#	都道府県	連携地域	広域リージョン連携	対象頁
1	北海道	岩見沢市、石狩市、千歳市、新十津川町、積丹町 北海道経済連合会	○	P2~7
2	山梨県	富士吉田市、都留市、山梨市、北杜市、上野原市、甲州市、早川町、富士川町、道志村、山梨県市町村総合事務組合、峡南広域行政組合	—	P8~14
3	京都府	福知山市、南丹市、精華町 兵庫県	○	P15~24
4	宮崎県	宮崎市、都城市、延岡市、日向市、小林市、串間市、えびの市、三股町、国富町、綾町、高鍋町、新富町、川南町、都農町、門川町、諸塚村、椎葉村、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町	—	P25~32
5	沖縄県	本部町、金武町、恩納村、宜野座村、北部広域市町村圏事務組合	—	P33~40

別添 3-1 希望する伴走支援（北海道）

1. 申請主体

北海道

2. 連携地域

北海道：岩見沢市、石狩市、千歳市、新十津川町、積丹町
北海道経済連合会（広域リージョン連携の連携先）

3. 想定する DX 推進体制の名称（既存の DX 推進体制を拡充しようとしている場合に 限る。）

特になし。

4. 希望する伴走支援について

（1）応募時点の課題

- ・北海道では、全国を上回る速度で急速に進行する人口減少・少子高齢化を背景に、生産年齢人口の減少により地域経済や行政運営を支える担い手不足が深刻化している。また、全国一の広大な土地の各地で生活が営まれる広域分散型の居住環境であることに加え、離島・半島や豪雪地帯といった地理的・自然的制約が生じる地域も存在する。このような環境であっても、確実な行政サービスを常時提供することが求められるが、限られた人員と北海道特有の地理的条件を伴う状況下で社会生活基盤を維持することは容易ではない。さらに、担い手が減る中で、これまでの体制では限界が見え始めており、道と市町村が連携し、持続可能な新たな体制を構築する必要があると考えている。
- ・こうした課題は個別分野においても顕在化している。例として地域交通においては、利用者の減少により既存路線の維持が厳しさを増している一方、通院や買い物など日常生活における移動ニーズは当然なくなるわけではなく、採算効率の向上や、最低限確保すべきルートを検討など、街全体の運行の最適化にはデータを活用した新たな運営モデルの構築が必要だが十分に進んでいない。また、防災や福祉分野においては、地域の高齢化の進行により支援が必要な住民が増加している。一方で、住民の安心・安全を支える市町村職員や地域スタッフも高齢化や人口減少の影響を受けており、防災活動や見守りなど地域の安心・安全を守る体制の維持が困難となっている。
- ・さらに、農林水産業や観光業といった北海道の基幹産業においても、デジタル技術の活用は一部にとどまっている。これまで各種補助事業や実証事業を通じて個別の取組は行われてきたものの、分野横断的な展開や地域全体の最適化には至っておらず、労働力不足への対応や付加価値向上に向けた本格的な業務変革には至っていない。北海道は、我が国の食料供給や観光需要を支える重要な地域であるとともに、広域分散型の地域構造を有しており、地域交通、防災、福祉といった分野で直面する課題は、日本の将来を先取りした構造的課題でもある。このため、北海道における取組は、日本

全体の持続可能性や地域モデルの先行事例としての役割も担っており、これらの課題への対応が遅れば、日本全体の産業基盤や地域社会の維持にも影響を及ぼしかねない。

- ・上記で述べたような課題の解決に向けては、地域課題を構造的に整理し、民間企業や専門人材と連携しながら、解決策としてデジタル技術の活用を検討し、実装まで導く知識・企画力・推進力を持つ人材が取組を牽引する存在として必要と考えられるが、そのような「デジタル技術を活用した地域社会の課題解決を主導できる人材」が道・市町村それぞれに不足していることも大きな課題である。まれに特定の職員が推進力を発揮する場合もあるが、属人的な業務体制は異動や退職により取組が停滞するため、継続して人材を育てられる推進体制が整備されているとは言えない。
- ・このように、北海道は日本全体を支える重要な役割を担っているにもかかわらず、地域課題が深刻化する一方で、それをデジタル技術と結びつけ、解決に繋げられる人材を育成・確保するための体制が十分に整備されていないことが、北海道全体における本質的な課題である。

(2) 伴走支援の内容

(2-1) 地域 DX 推進体制の構築支援

- ・都市近郊、農村地域、沿岸地域などそれぞれ異なる地域特性と課題を有し、地域交通、防災・福祉、産業振興などに強い問題意識を持って自ら手上げた意欲ある岩見沢市、石狩市、千歳市、新十津川町、積丹町を対象に、それぞれの進度に応じた体制構築支援を受けることで、北海道として多様な自治体に対応可能な地域 DX 推進モデルを確立することを目的とする。
- ・まず、各市町における地域 DX の推進体制（庁内の役割分担や実行管理方法）の検討補助を希望する。各市町はその職員数や庁内体制の成熟度がそれぞれ異なっている。岩見沢市及び千歳市については、職員数が道内自治体の中で比較的多く、DX 推進体制はあるものの実際の取組に生かしきれていない。そのため、既存の体制を前提に、DX 主管部局と原課との役割整理、意思決定プロセスの明確化、進捗管理の方法の具体化を中心に支援いただきたい。石狩市については、再エネなどの主要産業やスタートアップの提案を活かした地域 DX の推進を検討しているが、具体的な進め方を模索している。そのため、分野横断的な役割分担の整理や、庁内合意形成の進め方、検討から実行までの標準的な手順の設計に係る補助を求める。新十津川町及び積丹町については、専任人材に限られる状況を踏まえ、少人数でも運用可能な簡潔な推進体制、会議体の設計、実行管理の方法の整理に係る検討補助を希望する。
- ・併せて、市町村の DX 推進を都道府県がどのように支援していくかという方策の検討補助を受けたい。特に、市町村における継続的なデジタル人材の確保・育成に係る支援の在り方について、道としての支援スキーム（人材育成機会の提供、広域的な知見共有の枠組み等）を整理し、属人的ではなく、組織として持続可能な支援体制を設計したい。
- ・さらに、「地域のステークホルダーとの連携体制の検討補助」として、地域課題解決に資するデジタル技術を有する企業の洗い出しを行い、自治体規模・産業構造・地理

的条件に応じた関与の在り方を整理したい。例えば人口規模が比較的多い自治体と小規模自治体では連携の形態が異なることから、それぞれの実情に即した連携モデルを設計し、庁内体制と接続した形で整理する支援を希望する。

- ・これらの支援を通じて、道と市町村が連携しながら実行管理できる地域 DX 推進体制を具体化し、将来的に道内他自治体へも展開可能な標準的枠組みとして確立することを目指す。

(2-2) 地域 DX の推進支援

- ・道及び岩見沢市、石狩市、千歳市、新十津川町、積丹町が持つ具体的な課題を題材に、課題整理から取組方針・計画策定、実装推進までを段階的に進める伴走支援を希望する。本支援は、道と市町で構築する地域 DX 推進体制の中で一体的に行ってもら。支援を受けながら体制の中で積極的な議論や意思決定を行うことで、市町それぞれの個別施策の推進にとどまらず、関与する職員全員が主体的に DX を推進できる人材となることを目的とする。
- ・さらに、R8 年度より北海道庁にて取組を進める AI を始めとするデジタル技術を持つスタートアップ等の力を積極的に活用し、本道の多様な実証フィールドを生かした実証・実装の促進を通じて、全道 179 市町村の地域交通、防災・福祉、産業振興など様々な地域課題の解決及び産業振興を図る「AI-DX・スタートアップ促進事業」とも連携することで、当該 5 市町以外の地域においても DX を推進できる人材の育成と取組の横展開を目指す。
- ・まず、「地域 DX に係る課題整理や取組方針策定の補助」として、地域課題の抽出・整理から当該課題を踏まえた取組方針の検討まで一体的な支援を求める。支援を通じて、職員が庁内関係部署や地域住民へのヒアリング、既存計画の整理等を主体的に実施し、課題抽出から解決策の検討・実行に至る一連のプロセスに携わることで、企画力・推進力の向上を図る。併せて、地域のステークホルダーの整理や他地域の好事例の紹介など、外部の知見を取り込みながら取組を進めることで、事業完了後も自走可能な体制の構築に繋げたい。
- ・また、地域 DX の検討に当たっては、行政内部の視点にとどまらず、住民の視点を取り入れることが重要であることから、子育て世代、シニア、学生など多様な世代の住民を対象としたワークショップを開催し、日常生活における不便や個別の課題、デジタル技術による解決の可能性について幅広い意見を収集する。伴走支援事業者には、ワークショップの設計・運営支援に加え、参加者から得られた意見の整理・分析、抽出された課題を具体的な DX 施策へと落とし込むためのフレーム整理や優先順位付けに関する助言を求める。これにより、職員の企画立案能力の向上を図るとともに、その成果を他自治体でも活用可能な手法として整理し、道及び参加 5 市町以外の全道市町村と共有することで、広域的な DX 推進モデルの構築に繋げたい。
- ・次に、「DX 推進人材の育成・連携方策の検討補助」として、知識の習得にとどまらず、DX の有効性を理解し、実際の業務や地域課題の解決に生かすことができる人材を育成するため、抽出した具体課題をテーマとしたワークショップ形式の研修の実施を求める。DX に必要なデジタルの基礎的知識に加え、課題整理やプロジェクト推進手法、

実際の課題をテーマとした解決策検討やその実行に向けた意思決定・予算化までを見据えた実践的な内容とする。これにより、庁内横断でのチームビルディングを推進できる人材を育成するとともに、道及び市町村の人材がハブとなって地域間で連携し、相互に学び合う関係を継続できる体制の構築を目指し、その仕組みづくりに対する伴走支援を希望する。

- また、育成した人材が孤立することなく、組織として支えながら継続的に取組を推進していくことが重要であることから、幹部や関係部署を巻き込んだ推進体制の構築についても支援を求める。
- さらに、地域課題解決に向けては、課題の丁寧な深掘りにより解決すべきポイントを見極めた上で、複数の技術的選択肢の検討比較、必要な機能要件の整理などソリューション検討の支援や、実装に向けたネットワーク構成・機器等の要件整理、導入・運用コストや費用対効果の検討の支援を受けたい。こうした過程を通じて、職員が実際に民間事業者のソリューションに触れながら適切な判断を行う経験を積むことで、DX推進に関する実践的な知識と判断力を備えた人材の育成を図る。
- これら具体課題への対応を通じて得られた知見を基に、今後、道として道内市町村支援を継続的に行うための標準的な推進プロセスと、実践を通じた人材育成手法のモデルを確立することを目指す。

(3) 伴走支援を受けるに当たっての都道府県及び市区町村の役割分担

- 総括調整は、北海道経済部 AI・DX 推進局 DX 推進課長補佐が、伴走支援者の助言を得ながら主導する。また、本事業の進捗状況や成果については、知事、副知事、次世代社会戦略監や AI・DX 推進局長など幹部にも適宜報告し、全庁的な理解と協力を得ながら推進する。
- 地域 DX 全般に係る道の地域 DX 推進の方向性を本事業で取りまとめ、道庁内において地域 DX 推進の進め方の体系化・標準化を図り、関係部局と連携しながら持続的に地域 DX を主導する体制を構築するとともに、道職員が管内市町村に対し、本事業から得た知見・ノウハウを横展開し、持続的に地域 DX を主導できるよう、推進体制の強化を図る。
- パイロット的な位置付けとなる地域 DX プロジェクトについては、北海道経済部 AI・DX 推進局 DX 推進課を中心に、関係部局（地域創生局、各振興局、産業振興部門等）と連携し、岩見沢市、石狩市、千歳市、新十津川町、積丹町の関係部課と共同で検討を行う。各市町における地域課題を踏まえ、住民参画等による意見聴取等を経て、共通的に活用可能な仕組みやサービスの在り方を整理し、令和 9 年度以降の本格実装を目指す。情報セキュリティや個人情報保護、現場運用への定着といった観点も踏まえ、伴走支援事業による専門家の助言を得ながら、多面的な検討を進める。

(4) 伴走支援を受け入れる体制

- 伴走支援事業者を受け入れる体制として、北海道においては経済部 AI・DX 推進局 DX 推進課に担当職員 11 名を配置する。内訳は課長 1 名、課長補佐 1 名、主査・担当職員 9 名とし、このうち課長補佐 1 名を実務総括担当と位置付け、本事業の指揮を執る。

実務総括担当は、伴走支援事業者との日常的な連絡調整、事業進行管理、課題整理及び庁内関係部局（地域創生、産業振興、各振興局等）との調整を担う。また、必要に応じ財政・人事部門との調整を行う。

- ・伴走支援事業者については6名程度の派遣を想定し、うち1名を総括調整担当としてDX推進課内に常駐させ、道職員への助言、検討方針の整理、進捗管理に関する支援を希望する。残る5名は地域DX担当として、岩見沢市、石狩市、千歳市、新十津川町、積丹町をそれぞれ担当し、市町職員と共同で課題把握・分析、取組方針検討等を実施する。
- ・また、道においては伴走支援事業者が使用する執務スペースとして、DX推進課内のスペースの一部を充て、複合機、什器等を無償で利用可能とする。派遣開始後1か月程度は事務補助職員を配置し、資料調整や庁内調整等の初期活動を支援する。
- ・また、支援市町においても2～3名の担当職員を配置し、専門家の助言を受けながら実務を担う体制とする。加えて、道及び関係市町の担当課長との定期的な報告・意見交換の場を月2回程度設け、進捗及び課題認識の共有を図る。

（5）伴走支援を受けた後の計画

- ・伴走支援終了後は、本事業で構築した推進体制及び支援スキームを基盤として、育成された人材が主導となり、一次産業・食分野、とりわけスマート農林水産業の実証・実装を本格的に展開し、地域課題解決と産業振興の両立を目指す。

【R8年度末（伴走支援終了時点）】

- ・道庁内においては、関係部局横断の連携体制を正式な運用スキームとして定着させる。伴走支援を通じて整理した課題抽出手法、ソリューション検討のプロセス、要件定義様式、役割分担、意思決定フロー等を標準化し、各部局が自律的に活用できる形でマニュアルとして作成し、庁内の研修教材として活用する。さらに今回本事業に参画するDX推進課の職員がOJT形式で他部局職員を伴走支援する。これにより、特定の担当者に依存しない持続的な推進体制を確立する。

【R9年度】

- ・道及び事業に参画した5市町が中心となり、具体的なプロジェクト創出に向けて、地域ごとの課題リストを精緻化し、優先順位付けを行った上で、大学や北海道立総合研究機構等とも連携しながらスタートアップなどの民間企業とのマッチングを加速させる。伴走支援期間中に整備した支援スキームを活用し、実証・実装を円滑に立ち上げられる環境を整える。具体的なプロジェクト例としては人工衛星データを活用し、農業行政における現地確認業務の負担軽減を、広域的に展開するなど、実施段階においては、複数地域での同時展開を視野に入れ、実証件数や実装移行率など成果指標を明確に設定した上で効果検証を行う。単発の実証にとどめず、費用対効果や運用負担を検証し、持続可能なモデルへと磨き上げる。得られた成果や課題は体系的に整理する。
- ・さらに、実装事例の全道的な横展開を図るため、全道179市町村に向けた情報共有の仕組みを整備する。成果報告会の実施や上記の成果や課題をまとめた地域DX推進のガイドライン・事例集の作成、関係者向け勉強会の開催などを通じて、他地域が参照

可能な知見として蓄積・公開する。これにより、各市町村が自ら企業等と連携し、プロジェクトを企画・立案できる環境を整える。

- ・併せて、AI-DX・スタートアップ促進事業や道の補助事業「地域づくり総合交付金」と連動させ、本道の多様な実証フィールドを活用した実証・実装を推進する。伴走支援を通じて育成した人材が中心となり、企業との協働プロジェクトを次々と創出することで、一次産業分野等における地域課題解決と産業振興の好循環を生み出す。

【R10 年度以降】

- ・北海道内 179 市町村が主体的に地域課題を捉え、多様なステークホルダーとの連携の下、構想から実装までを一貫して推進できる持続可能な DX 体制を確立することを目指す。
- ・将来的には、本道で進展する AI データセンターの立地、半導体産業の集積、次世代光通信基盤（APN）の整備、洋上風力発電などの成長分野と連動させ、地域課題解決と産業集積を同時に実現する先進モデルを構築し、全国へ展開することで、我が国の地域 DX を牽引することを目指す。

（6）「広域リージョン連携」に資する提案

- ・本事業は、北海道経済連合会と連携し、広域リージョン連携の具体化を図る。
- ・具体的には、北海道経済連合会が設置する「地方創生・地域未来戦略チーム」と連携し、市町村が保有する地域課題やデータを共有するとともに、同チームに参画する企業との意見交換や双方の現地視察等を通じて課題の構造的整理を行い、地域課題の解決に資する具体的な取組の検討につなげる。
- ・また、北海道経済連合会が実施する DX 研修や DX カンファレンスへ市町村職員を参加させ、先端技術や先行事例の習得に加え、企業とのネットワーク構築を図るとともに、参加を通じて得られた知見を基に地域課題やデータの共有を行い、具体的な解決策の検討へとつなげる。
- ・さらに、北海道庁及び北海道経済連合会が参画する、北海道大学における「共同研究型インターンシップ事業」や北海道経済産業局における「北海道デジタル人材育成推進協議会」と連携し、市町村の地域課題を題材とした PBL（課題解決型学習）の実施につなげることで、学生・企業・自治体が連携した課題解決と人材育成を一体的に推進する。
- ・これらの取組を通じて、地域課題の抽出から解決策の検討、実装に至るまでの一連のプロセスを産学官が連携して推進するとともに、その成果を全道 179 市町村に横展開することで、広域リージョン連携の具体化と持続的な地域 DX 推進の実現を図る。

（7）公募中の伴走支援事業者からの問い合わせ先

DX 推進課情報企画係	主査・柴田 茜、主査・高桑 瑛子
TEL	011-204-5170
メール	shibata.akane_atmark_pref.hokkaido.lg.jp takakuwa.eiko_atmark_pref.hokkaido.lg.jp

※ @を_atmark_と表記しています。

別添 3-2 希望する伴走支援（山梨県）

1. 申請主体

山梨県

2. 連携地域

富士吉田市、都留市、山梨市、北杜市、上野原市、甲州市、早川町、富士川町、道志村、山梨県市町村総合事務組合、峡南広域行政組合

3. 想定する DX 推進体制の名称（既存の DX 推進体制を拡充しようとしている場合に 限る。）

「山梨県・市町村 DX 推進会議」（令和 6 年 1 月 1 日設置）

4. 希望する伴走支援について

（1）応募時点の課題

1）【構築した市町村支援体制（山梨 DX 共創サポートモデル）の課題】

本県では、DX 推進会議の設置（R6.11）を経て、R7 年本事業の採択により、県および市町村総合事務組合による市町村支援に着手した。県では県職員を「DX 推進ディレクター」（R7 は 5 名）として配置し、市町村支援を実施している。また、市町村総合事務組合では、業務課がシステムの共同化を推進し、市町村職員研修所が市町村職員向けの BPR 研修等を実施することで、市町村支援に必要なノウハウの習得に努めている。本県の市町村支援の特徴は、外部人材に過度に依存しない「山梨 DX 共創サポートモデル」であり、県職員や市町村総合事務組合の職員が主体となる支援モデルである。このモデルの背景は、市町村が外部人材に求めるものとして、技術的スキルのみならず、「行政特有の業務プロセスの理解」、「現場職員とのコミュニケーション」、「職員に対して納得感のある説明」などの声が多かったことが挙げられる。このため、市町村を支援する県職員および市町村総合事務組合職員が対応可能な事案を拡大できるよう、人材育成を通じて「山梨 DX 共創サポートモデル」を強化することが課題となっている。

2）【地域課題】

本県には、市町村 DX 推進に関する団体として、市町村総合事務組合（全 27 市町村参加）および峡南広域行政組合（5 町が参加）が存在する。まず、市町村総合事務組合では、自治体向けにさまざまなクラウドサービスが提供される環境の中、従来の会議体による合意形成ではスピーディにサービス活用に対応できない事例が発生している。さらに、新しい技術に対する職員の理解が追いついていない状況も課題となっている。一方で、峡南広域行政組合では、従来どおりの基幹システムの運用業務への対応が中心となり、DX 活用の知識不足が課題となっている。そのため、5 町が抱えるさまざまな地域課題への対応が手つかずのままになっている現状がある。

3）【人材面での課題】

本県では「山梨 DX 共創サポートモデル」の自走化に向けて市町村を支援する県職員「DX 推進ディレクター」の人材育成が課題となっている。さらに、市町村総合事務組合では、市町村向けの研修を実施する際の研修講師の内製化が課題となっている。一方、小規模自治体では、職員採用で人材が集まらないケースや職員の転職等による人材流出に加え、職員の人事ローテーション等により習得したスキルが十分に活かされない課題がある。

(2) 伴走支援の内容

(2-1) 地域 DX 推進体制の構築支援

「地域 DX 推進体制の構築支援」では、「山梨 DX 共創サポートモデル」の自走化を図るため、R7年本事業で構築した体制を活用し、県および市町村総合事務組合の職員が主体的に市町村のさまざまな課題に対応した支援を行うものである。伴走支援事業者には、県および市町村総合事務組合が主体となり実施する市町村支援において、具体的課題の解決に向けたノウハウを習得するための助言・指導をお願いしたい。また、R8年に市町村から寄せられている複数の支援要望に対応するため、支援希望内容をグループ化し、効率的に支援を行う方法について検討している。伴走支援事業者からの専門的な知見による助言・指導を受けながら、外部人材に過度に依存しない「山梨 DX 共創サポートモデル」の自走化へ向けた市町村支援を目指すものである。

1) 県および市町村総合事務組合が実施する市町村支援への伴走支援事業者からの助言・指導の内容

伴走支援事業者が、県または市町村事務組合に定期的な常駐を行い、助言・指導（必要に応じて対象自治体への訪問可）を受けることを希望。

「地域 DX 推進体制の構築支援」において、各団体が希望する伴走支援内容を次に記載する。

①【課題抽出（都留市、富士川町）】では、市町村総合事務組合が主体となり実施する BPR 研修の際に、DX 推進に関する課題の可視化への支援。

都留市では、各課・担当ごとにヒアリングを実施し、DX 化可能な業務の洗い出し（他自治体での DX 化事例などを用いて）を行う中で、DX 化のイメージを掴むための支援。富士川町では、現状把握・課題整理、基本的な方向性決定（課題解決方法・優先順位付け・計画書作成（R8.10 完成））への支援、および推進計画実行に向けた体制作りへの支援。

②【データ活用・オープンデータ公開（富士吉田市、都留市）】では、富士吉田市は、データ (kintone) を活用した時間外勤務の削減、オープンデータの公開促進。都留市は、市の HP へのオープンデータ公開へ向けた支援。

③【生成 AI 利活用（富士吉田市、都留市、北杜市）】については、3 市ともに職員向け研修の実施（レベル別開催、業務課題解決へ向けた研修、課題把握等を含む）。

④【DX 推進計画策定（上野原市、道志村）】では、上野原市は、現行計画の結果評価、重要施策選定への支援、KPI 設定支援、ロードマップ策定支援（～R8.9 まで）。道志村は、計画策定スケジュールへの助言、計画策定に向けた職員研修実施、WG 議事進行支援、計画策定支援（～R9.3 まで）。

- ⑤【セキュリティポリシー改定（上野原市、道志村）】では、上野原市は、運用の標準化（アカウント、権限管理、端末運用ログ管理等）を含めたセキュリティポリシーの点検・改定への支援。道志村は、DX推進計画に沿ったセキュリティポリシーの改定への支援。
- ⑥【アナログ規制見直し（山梨市）】では、山梨市は整理済の業務から、対象となる規定の抽出・分類への支援及び選定した部署への先行着手への支援。
- ⑦【ステークホルダーとの連携（山梨県）】では、地域のステークホルダー（金融機関、企業・団体、教育機関等）の連携体制拡充への支援。
- ⑧【システム共同化の推進（市町村総合事務組合）】では、市町村総合事務組合は、自治体のニーズに合わせた共同利用可能なツール利活用（生成 AI 等のクラウドサービス等）へ向けて県が支援。

2) 地域のステークホルダー（金融機関、企業・団体、教育機関等）の連携体制拡充

本県では、地域のステークホルダーとの連携について、①山梨県地域DX推進協議会（県・市町村・大学・金融機関・ICT企業96団体で構成。県が事務局）、②山梨DX推進支援コミュニティ（金融機関・教育機関・経済団体・ITベンダー等18社で構成。民間企業が事務局）といったDX推進に係る組織が既に存在している。R7年は、本事業にて市町村が「山梨DX推進支援コミュニティ」を窓口として相談可能な体制を整えた。R8年は、地域課題解決へ向けて「山梨県地域DX推進協議会」への情報共有等による連携強化を行う予定である。伴走支援事業者へは、次の取組みへの支援をお願いしたい。

- ①【地域課題解決へ向けて、他県の事例等により本県のメリットを活かした体制づくりへの助言・指導】では、県による市町村へのDX推進において、地域課題解決へ向けた地域のステークホルダーとの連携への支援。
- ②【R8年の支援希望団体（甲州市、早川町など）における地域のステークホルダーとの連携に関する助言・指導】では、地域交通や地域防災への課題解決において、地域のステークホルダーとの連携における課題整理、具体的な連携への支援。

(2-2) 地域DXの推進支援

「地域DXの推進支援」では、伴走支援事業者が主体となり6団体（5市町、1組合）が希望する課題に対応した支援をお願いするものである。伴走支援事業者が行う支援では、県または市町村総合事務組合も伴走支援事業者に同行し、R9年以降に同様の課題を持つ他自治体へ横展開するためのノウハウを取得する。

「地域DXの推進支援」において、各団体が希望する伴走支援内容を次に記載する。

1) 伴走支援者主体による支援の内容

伴走支援事業者の定期的な常駐による支援を希望。

- ①地域課題の解決へ向けた取組み（甲州市、早川町、峡南広域行政組合）

【甲州市】では、防災DXの構築へ向けた支援として、住民への災害情報伝達手段の多重化・多様化における伝達手段・導入方針決定の支援（7月:DXリテラシー研修、全体ロードマップの提示。8月:既存の伝達手段の課題分析。9月:最適ソリューションの比較検討。10月:多角的な見積徴取、費用対効果のロジック構築。11月:新年度

予算査定支援。12月：運用フローの図解化等。1月：仕様書の起案・精査。2月：契約締結準備、住民周知計画の策定）をお願いしたい。【早川町】では、「デジタル活用による持続可能な地域交通モデルの検討」において、町では買い物施設までの移動距離が長いこと、高額なタクシー代が障壁となり、高齢者の外出機会（生きがい・健康維持）が損なわれているため、課題解決に向けた施策の企画・立案支援をお願いしたい。また、「高齢者の見守り」において、高齢者の生きがいづくり・健康増進につながる見守り体制強化に関する課題抽出・改善策への支援（6月：現場への訪問、外出支援の電話受付～配車手配までの業務フローの可視化と課題分析。7月：高額なシステムではなく、既存ツールを用いた安価な解決策の提案（※町案：IoT電球の活用や、事業者とのカレンダー共有等も検討材料として評価を希望）。8月：予算・人的リソース制約に適したデジタル活用方法の具体化、職員や事業者の負担軽減策の提示。9月：持続可能な運用体制の構築に向けた助言。10月：導入予定のツールや補助制度に関する概算見積もりの算出支援、費用対効果の整理。11月：予算要求に向けた説明資料のブラッシュアップ支援、運用計画のレビュー。12月：交通事業者や関係機関との連携における潜在的な課題の洗い出しと対策の助言。1月：伴走支援の成果まとめ。2月：自走に向けた最終アドバイス）をお願いしたい。【峡南広域行政組合】では、地域課題の調査方法、および調査結果による課題解決に向けたDX活用について、助言、提案、支援をお願いしたい。（7～8月：調査表の作成支援。9月：調査実施の説明会議への出席。10～12月：調査結果取りまとめ支援。1月：調査結果の報告会議への出席。）

②ノーコードツール（kintone）利用拡大（都留市、山梨市、北杜市）

【都留市】では、ノーコードツール活用への助言・支援（研修の実施）・提案、他市町村での具体的な活用事例の紹介などの支援をお願いしたい。【山梨市】では、本年度開催予定のDX推進リーダー向け研修にて、他自治体の構築事例、本市で実現するための助言・業務フロー作成への支援をお願いしたい。【北杜市】では、kintone研修の実施、研修方法の伝授、相談などについての支援をお願いしたい。

2) 「地域DX推進体制」との関係について

上記1)への支援により、県および市町村総合事務組合は、具体的な市町村のDX推進に関するノウハウの習得機会となり、支援地域と同様の課題を持つ市町村への横展開による「山梨DX共創サポートモデル」の強化につながる。また、県および市町村総合事務組合の職員による対応可能な支援メニューが増えることにより、県内市町村のDX推進が加速される。今後は、本事業から得られたノウハウの活用により、既存組織（県・組合等）が相互連携した「山梨DX共創サポートモデル」としたい。

(3) 伴走支援を受けるに当たっての都道府県及び市区町村の役割分担

1) 山梨県

DX課（DXを担務する部局に相当する組織）が次の業務を行う。

- ・事業全体の管理
- ・総務省及び伴走支援事業者との連絡調整窓口
- ・県庁内各部局等との調整
- ・県が主体となる市町村への支援

【データ活用】富士吉田市、都留市。【生成 AI 利活用】富士吉田市、都留市、北杜市。【DX推進計画策定】上野原市、道志村。【セキュリティポリシー改定】上野原市、道志村。【アナログ規制見直し】山梨市。【ステークホルダーとの連携】山梨県。

- ・県内 29 地方公共団体（全 27 市町村＋山梨県市町村総合事務組合）との連携体制の強化
- ・事業者が 4 団体を伴走支援するに際しての連絡・調整・相談仲介役

2) 山梨県市町村総合事務組合

業務課および市町村職員研修所が次の業務を行う。

- ・伴走支援事業者との連絡・調整
- ・課題解決への取り組みの推進
- ・県、関係者、庁内各課との連絡調整
- ・市町村総合事務組合が主体となる市町村への支援

【課題抽出】都留市、富士川町。【自治体ニーズに合わせたシステム利活用】市町村総合事務組合。

3) 峡南広域行政組合、甲州市、早川町、都留市、山梨市、北杜市

デジタル担当課が次の業務を行う。

- ・伴走支援事業者との連絡・調整
- ・課題解決への取り組みの推進
- ・県、関係者、庁内各課との連絡調整

4) 各団体の担当課は次のとおり。

【富士吉田市】総務部財政情報課DX推進担当、【都留市】企画課デジタル推進担当、【山梨市】企画推進課、【北杜市】情報政策課、【上野原市】総務課情報推進担当、【甲州市】総務課、【早川町】まちづくり政策課、福祉保健課、【富士川町】政策秘書課政策推進担当、【道志村】ふるさと振興課情報担当、【山梨県市町村総合事務組合】業務課および市町村職員研修所、【峡南広域行政組合】情報管理課、【山梨県】新価値創造推進局DX課

(4) 伴走支援を受け入れる体制

山梨県DX課内の職員 5 名を地域DX推進の担当職員として配置予定。内訳として、管理職の情報システム専門監を配置し、事業全体の統括、プロジェクト管理、県庁他部局や外部組織との調整を担う。その配下にリーダー 1 名、担当職員 3 名を配置し、県が主体となる市町村支援の実施のほか、伴走支援事業者が主体となる市町村支援へ同行しながらDX支援に係る知見・ノウハウを習得する。

伴走支援事業者には、専門家 2～3 名の県への派遣を想定。1 名は広域行政を担う「山梨県」または「山梨県市町村総合事務組合」に月 1～2 日程度駐在し、県および山梨県市町村総合事務組合が主体で実施する市町村支援への助言・指導に従事する。もう 1 名は主に甲州市・早川町・峡南広域行政組合の支援に従事し、各団体の状況に応じてそれぞれ月 1～2 日程度駐在しながら、各団体の課題解決支援に従事する。

県及び各団体においては、専門家が使用する PC 及び机・椅子を用意するほか、複合

機・什器を利用可能とする。

各団体の受け入れ体制は次のとおり。

【市町村総合事務組合】では、机、椅子、インターネット接続利用可能。

【峡南広域行政組合】では、情報管理課内に作業用机および椅子を確保、インターネット接続は用意可能、駅からの送迎無し。

上記2組合のほか、各市町村へ訪問が必要な場合、県から公用車等による現地への移動を予定している。

(5) 伴走支援を受けた後の計画

本事業による伴走支援を受けた後の計画は、次の3点を中心に実施する。

1) 県による継続的な市町村へのDX推進への支援体制の強化

R8年度は、県による市町村へのDX推進支援を継続的に実施するため、次期山梨県DX推進計画（令和9年度施行予定）への反映を予定している。また、本事業により構築した「山梨DX共創サポートモデル」を活用し、県と市町村総合事務組合の連携による、市町村のDX推進に向けた継続的な支援を行う。具体的には、県と市町村総合事務組合の連携により、1) 自治体のニーズに応じたDX推進への支援および研修の実施。2) 定期的な市町村へのヒアリングによるDX推進に関する課題・悩みの把握。3) アンケート結果を取りまとめた「市町村DXカルテ」によるDX推進状況の共有。4) 「やまなしDXご近所会議」の開催によるDX推進担当者間の意見交換の実施。といった継続的な取組により、全市町村と連携したDX推進を実施する。

2) 自走化による外部人材に依存しない市町村支援の実施

【山梨県】では、「山梨DX共創サポートモデル」の自走化に向けて、市町村の多様な課題解決へ向けた支援が可能な県職員（DX推進ディレクター）の育成を行う。さらに、DX推進ディレクターは本事業で得た知識を活用し、市町村における多様な課題解決へ向け、DX推進の自走化に取り組む。

具体的には、DX推進ディレクターが「市町村の実務と一体化した伴走支援」を行うとともに、多くの市町村職員に対して「一緒に考え、作り、改善する経験」の場を提供し、市町村間でのコミュニケーションの活性化を図る。

【市町村総合事務組合】では、市町村職員研修所による市町村向けBPR研修の内容充実を図るとともに、市町村からの要望に応じた研修の自走化を進める。また、県内市町村職員の中から、特定分野での講師養成にも取り組む。さらに、市町村による新たなシステム共同化に向けて、市町村のDX推進における障壁を明らかにし、ツールの選定・導入へ向けた合意形成に積極的に取り組む。加えて、新たなシステム共同化の実現を見据え、既存の組合の役割の見直しも含め、時代に即した市町村支援の実施を目指す。

3) 広域的な市町村支援への展開（他市町村への横展開およびステークホルダーと連携したDX推進）

上記1) および2) の取組を通じて、県・市町村総合事務組合による広域的な市町村支援体制を活用し、同様の課題を抱える市町村への横展開を図り、県内市町村全体のDX推進を目指す。また、各市町村のDX推進においては、民間企業等のステークホ

ルダーとの連携も重要である。そのため、①山梨県地域DX推進協議会、②山梨DX推進支援コミュニティと連携し、DX推進のためのマッチング機会の拡大に取り組む。また、観光、農業、林業、建設などの各分野においてデジタル技術を活用した具体的な取組が進むよう、ステークホルダーと県庁内関係部局との連携強化を図る。

(6) 「広域リージョン連携」に資する提案

対象外

(7) 公募中の伴走支援事業者からの問い合わせ先

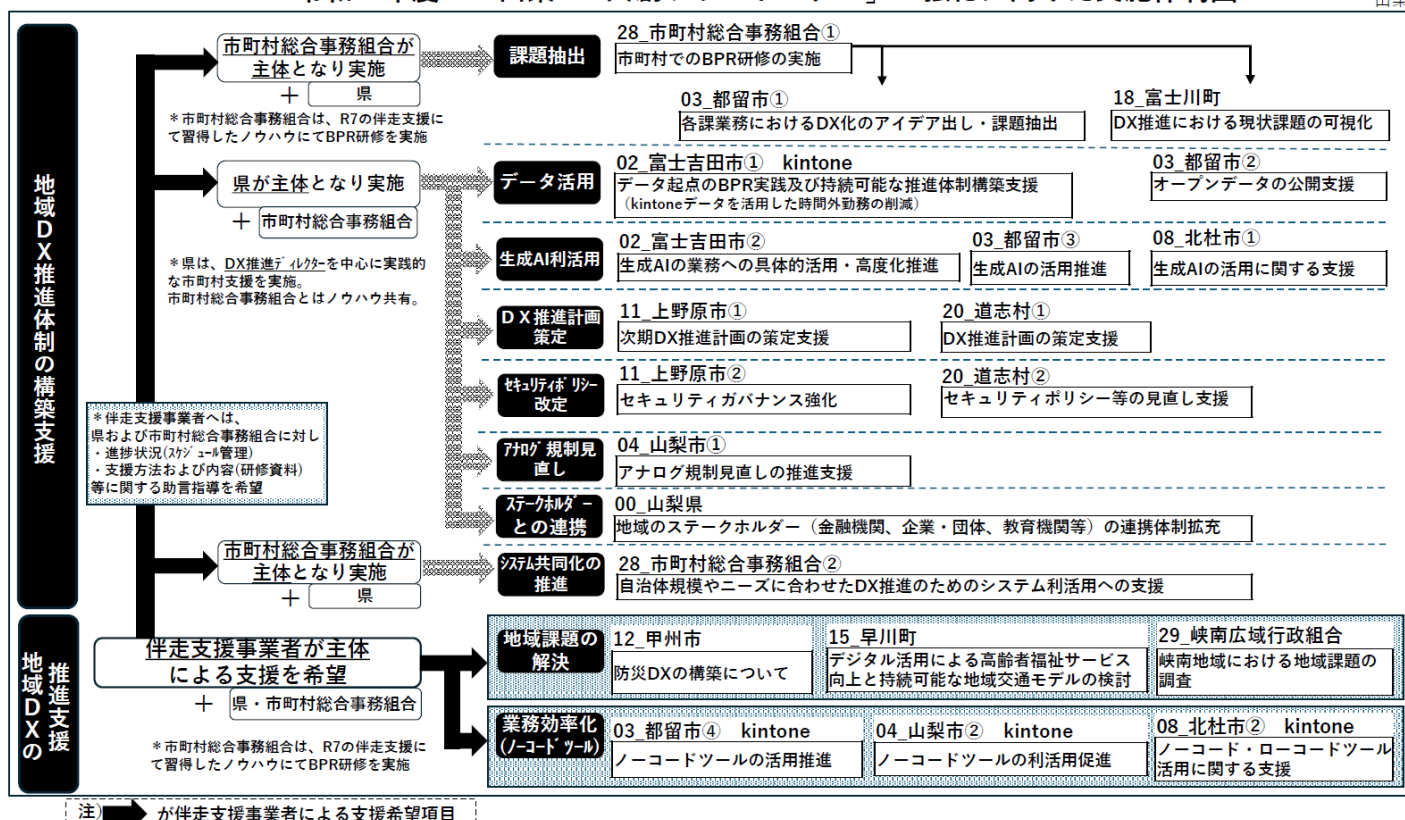
新価値創造推進局 DX 課 情報システム専門監 阿部一成	
TEL	0 5 5 - 2 2 3 - 1 4 1 6
メール	abe-rgpa_atmark_pref.yamanashi.lg.jp

※ @を_atmark_と表記しています。

【山梨県】補足資料

令和8年度 「山梨DX 共創サポートモデル」の強化に向けた実施体制図

令和8年3月26日作成
山梨県DX課



山梨DX共創サポートモデル

別添 3-3 希望する伴走支援（京都府）

1. 申請主体

京都府

2. 連携地域

京都府：福知山市、南丹市、精華町
兵庫県（広域リージョン連携の連携先）

3. 想定する DX 推進体制の名称（既存の DX 推進体制を拡充しようとしている場合に 限る。）

京都ビッグデータ活用プラットフォーム、IT コンソーシアム京都、京都府自治体情報化推進協議会

4. 希望する伴走支援について

（1）応募時点の課題

【京都府】

<京都府における地域社会 DX 推進の方針>

京都府では、デジタル技術を活用することで、府域全ての地域において府民一人ひとりの夢・希望や、あらゆる産業・地域活動における創造的かつ活力ある発展が実現されるスマート社会の推進を目的として、令和 2 年に「京都府スマート社会推進計画」を策定し、地域社会 DX の推進に取り組んでいる。推進の基本方針として産学公の連携を特に重視しており、府内市町村が有する奥深い歴史や文化、多様な企業や優れた大学・研究機関等が集積している地域の強みを最大限に活かした、京都府で生活・活動するあらゆる主体の多様な幸せ（Well-Being）の実現に資する持続可能なサービス提供を目標としている。

<京都府における課題>

地域社会 DX をオール京都で推進するには、府内市町村との連携が不可欠であるが、府内 26 市町村のうち 18 市町村がいわゆる「一人情シス」に近い状態にあり、行政事務システムの管理・運用中心の対応に追われ、地域社会 DX の検討に十分な時間を確保できていない状況にある。これに起因して、DX 推進において何から着手すべきかの判断が難しいのみならず、適切な相談先も確保できておらず、相談先を探索する余力もないといった問題が生じている。また、一定の人的・財政的リソースを確保できている市町村においても、目的や期待効果が十分に整理されないまま施策導入が進み、期待した成果に結びついていないといった課題を抱えている。

こうした市町村の状況を改善するために、府として企業等が有する知見とも連携しながら、市町村ごとの課題を的確に把握・整理し、具体策の検討から実装までを一体的に支援する環境整備の必要性を強く認識している。

＜市町村 DX 推進支援における課題＞

府ではこれまで、府・府内市町村で構成する「京都府自治体情報化推進協議会」の運営主体として、行政事務システムの効率化・高度化を府全域で推進するため、システムの共同調達・共同利用に取り組んできた。これらの取組は、特に独力での調達・利用が困難な小規模市町村のコストパフォーマンスの最適化に大きく寄与してきた。

一方で、デジタル改革関連法を契機とした自治体情報システムの標準化・共同化の進展や、生成 AI 等をはじめとする先端技術の普及等、行政を取り巻くデジタル環境は大きな転換期を迎えている。こうした変化を踏まえると、市町村が直面する課題は今後、個別に複雑・多様化していくことが見込まれる。

このため、これまでの全市町村に共通する課題への支援に加え、地域が抱える個々の課題に即した支援の必要性を認識しているが、それを組織的に展開するための取組や支援ノウハウを十分に確立できていない状態である。

＜府内市町村と企業・大学等の連携における課題＞

現状、府では、府内市町村における DX 推進の相談先の不足や特定の事業者への依存といった状況を踏まえ、市町村が多様な企業・大学等と接点を持ち、地域課題の解決に資する技術・知見を比較検討できる機会を確保することを目的として、市町村と企業・大学等の交流イベントを主催している。

しかし、市町村の参加が限定的であることに加え、交流よりも企業・大学等の情報発信に偏る場合が多く、地域課題を起点とした実証・実装につながりにくい状況にある。この背景として、市町村では課題の整理や提示、関係者調整等が負担となりやすく、取組の効果が見えにくいことから、参加意欲が高まりにくいことが考えられる。

このため、市町村の課題整理等を支援するとともに、市町村の課題と企業・大学等の知見を実証・実装につなげるための調整・伴走機能（コーディネート機能）を強化し、産学公の多様なプレイヤーが継続して意欲的に連携可能な仕組みの構築が求められている。

【福知山市】

＜福知山市における DX 推進の方針＞

福知山市では、令和 4 年 3 月に「スマートシティふくちやま推進計画（第 2 次情報システム最適化計画）」（以下「現行計画」という。）を策定し、「住民の手続きや相談の負担を減らし、必要な支援に早くつなげること」や、「人口減少や人手不足の中でも行政サービスを維持し、質を高めること」を目指して、データやデジタル技術を活用したスマートシティの実現と DX を推進している。

現行計画においては、9 分野で取組項目を定めるとともに、「福知山市行政改革大綱 2022-2026」においても「DX の推進と ICT を徹底活用した業務運営の早期実用化」を位置付け、DX 推進員の育成や ICT を活用した住民サービスの向上、業務効率化に取り組んできた。

＜福知山市における課題＞

現行計画は令和 8 年度末に満了を迎えることから、今後の DX 推進を一層加速させるため、次期計画の策定を予定している。次期計画の策定に当たっては、現行計画の達成状況を分析した上で、施策の効果や実行性をより高めていくことが求められる。

一方で、現行計画を評価するに当たり、計画策定後の情報技術の進展や社会環境の変化の速度を踏まえると、策定時の前提をそのまま用いた評価では、時代の変化に即した検証・振り返りとなるかについて課題がある。また、現行計画の達成指標は上位計画の指標体系を踏襲していることから、個別計画として、施策の成果や進捗を適切に把握できる指標設計となっているかについても検討が必要である。

また、本市における情報発信の強化や、多様化・複雑化する住民ニーズを的確に把握するための手段の確保も課題である。本市では、住民に向けた情報発信の強化、行政手続の利便性向上及び住民との双方向コミュニケーションを通じたニーズ把握を目的として、令和8年2月に市LINE公式アカウントをリニューアルするとともに、LINE上で行政サービスを拡張可能なサービスを導入した。今後は、LINEを住民との継続的な接点として定着させていくことが求められている。

一方で、リニューアル以前の市LINE公式アカウントの登録状況や、市が運営する分野別アプリケーションの利用状況は、数年にわたり一定水準で停滞している。また、住民からのニーズを継続的に収集し、その結果を施策や情報発信に反映した上でフィードバックする仕組みを十分に構築してこなかったことから、これまでの本市の広報・広聴戦略やサービス提供の考え方とは異なる視点に立った検討の必要性を認識している。

【南丹市】

＜南丹市におけるDX推進の方針＞

南丹市では、令和5年度に「南丹市情報化推進計画兼南丹市DX推進計画」を策定し、ICTの活用による住民サービスの向上や産業・観光、文化、地域交通等の領域における地域活性化を目指している。

＜南丹市における課題＞

本市は府内でも広大な面積を有し、市域の多くを山間地域が占めているため、住民が広い範囲に分散して居住している。また、公共交通の利便性も十分とは言えないことから、住民の行政窓口への来庁には大きな負担を伴っている。このような地域特性を踏まえると、行政手続のオンライン化等、場所や時間にとらわれずに利用できる行政サービスの提供は重要な課題となっている。

このため、本市では各種システムやツールを導入してきたが、住民及び庁内における利用が十分に進んでおらず、機能が活かしきれていない状況にある。その背景として、DXを推進するための専門人材や職員のICT活用スキルが十分ではなく、管理職層が改革を主導する体制も確立されていない点が挙げられる。

CIO機能や幹部会議といった組織的な意思決定体制が未整備であることから、住民満足度向上に資する新規取組の創出や既存業務見直しへの共通理解が形成されにくく、全庁的な改革が進みにくい状況にある。人材育成の面では、令和7年度から各課に「DX推進リーダー」を配置する制度を新設し、管理職と推進リーダーへの研修を実施したものの、各課が主体的に業務改善やDXを推進する段階には至っていない。DXを全庁で推進するためには、庁内の体制面の強化に加え、職員が自ら改善を進められるような機運醸成も併せて進めていく必要がある。

【精華町】

＜精華町における DX 推進の方針＞

精華町では、令和6年3月に「第3次精華町情報化基本計画」（以下「現行計画」という。）を策定し、令和5年度から令和14年度までの10年間を対象とした計画を推進中である。現行計画を策定する際も、各種施策を実行する庁内各部署に対するヒアリングや意見聴取、若手・中堅職員を中心としたワークショップ手法を採用し、全庁的な取り組みとして推進した。

また、本町は京都府、大阪府、奈良県の3府県8市町に跨る「けいはんな学研都市」を構成しており、「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」を核に、イノベーション・新産業が持続的に創出される、スマートシティ（地域社会DX）の世界モデルを目指している。

＜精華町における課題＞

本町は、総合窓口ワンストップサービスをいち早く実現する等、住民サービスの拡充に取り組んできた。現行計画においても、「窓口サービスの充実」を政策の方向性として位置づけ、AIを活用した相談機能の導入等、新たなデジタル技術を活用した窓口サービスの導入について検討を進めている。その方針に則して、令和7年度には本町の広報キャラクターである「京町セイカ」とのAI対話機能を搭載した遠隔窓口の導入や、本町からの通知物を住民に電子物として届けるデジタル通知の導入を行った。

一方で、遠隔窓口は令和7年2月時点で週に数回の利用、デジタル通知は60～70名ほどの利用登録にとどまっており、利用拡大に向けての調査やアクションの整理・実行が急務である。本システムに関する庁内への浸透も限定的であり、有効活用においては職員への人材育成も必要である。

さらには、窓口サービス全体の高度化をより一層加速させるため、令和7年度に住民窓口周辺の課題分析とアクションプランの整理を行ったところであり、今後は整理したアクションの優先順位付けを行うとともに、他自治体との共同調達・共同利用も見据え、具体的な実行段階に向けて検討を深化していく必要がある。

（2）伴走支援の内容

（2-1）地域DX推進体制の構築支援

【京都府】

市町村が抱える地域課題に対し、産学公が一体となって実証・実装、横展開までを継続的に推進する体制の構築について支援を希望する。京都府のこれまでの取組を踏まえ、推進体制の検討に当たっては、以下の事項を重視すべきと考えており、これらの点について重点的な支援をお願いしたい。

●産学公関係者の取組モチベーションを向上させるための仕掛けづくり

市町村の地域課題を起点に、企業・大学等の知見を活かして継続的に解決に向けて伴走できる体制を構築するため、参画主体それぞれにとっての便益が明確で、成果を可視化できる「参画し続けたくなる仕掛け」の設計・運用に関する支援を希望する。

具体的には、実証・実装につながる地域課題の要件と検討プロセスを一定程度標準化し、KPI設定や他自治体への横展開可能性等の期待効果を事前に明確化する枠組み（手順・評価観点等）を整備したい。

また、プロセス整備のみでは課題提起が起こりにくい市町村も想定されることから、現場・住民ニーズを踏まえた対話により課題を引き出す「課題抽出・整理プロセス」を体制内に位置付ける。これにより、市町村にとって解決可能性のみを優先して課題の趣旨が変容することを防ぎつつも、実行可能性を高めることによって、産学公関係者の積極的な参画を促していく。

併せて、実証・実装の成果を関係者間で適切に共有する仕組みを整えるとともに、特に優れた成果が得られた取組については、広報活動の強化や横展開に向けた支援（展開先との調整、導入手順の整理等）を組み合わせ、参画による成功体験が次の取組意欲につながる好循環を形成したい。

●体制を推進するための府職員のナレッジ形成

地域課題を実証・実装につなげる過程では、産学公関係者の利害調整・合意形成に加え、取組を成功に導くプロジェクトマネジメントが不可欠であるため、府職員が実践的に能力を身につける仕組みを整備したい。

本事業においては、府職員が市町村の地域課題解消に向けて協働で検討することを通じて、調整の進め方、実証設計・評価の観点、関係者対応の留意点等のナレッジを修得する想定である。修得したナレッジを組織内に定着させるため、ナレッジの整理・体系化について支援を希望する。

併せて、府職員の人事異動の頻度を踏まえ、担当交代後も円滑に引き継げるよう、ナレッジや進捗情報を一元管理し必要情報へ迅速にアクセスできる仕組みを整備したい。この際、生成 AI の RAG 活用も見据え、文書の整理・構造化、更新・権限管理、品質担保等の運用設計について支援を希望する。

●京都府の既存組織体との関係性を考慮した体制

府内には、DX 推進を目的とした代表的な組織体として「京都ビッグデータ活用プラットフォーム（企業：約 55 社、自治体・大学等：約 100 団体）」「IT コンソーシアム京都（企業：約 30 社、自治体・大学等：約 40 団体）」「京都府自治体情報化推進協議会（自治体：26 団体（京都府内全市町村）」が存在し、それぞれ一定の役割を担ってきた。

これら組織体に参画する関係者に協力いただき、市町村の地域社会 DX を推進していくことは十分考えられる一方で、各組織体の活動目的に起因する利害調整について配慮した上での、推進体制の設計が必要である。推進体制の構築に当たっては、既存組織体の取組状況・課題・方向性を整理した上で、新たな組織を立ち上げるべきか、既存組織の機能拡張で対応すべきかを比較検討する必要がある。整理が不十分なまま進めた場合、参画主体の分散やテーマの重複、意思決定の不明確化等により、関係者の負担増や参画意欲の低下を招くおそれがある。

そこで、府として既存組織体の棚卸をした上で、地域社会 DX に必要な機能（課題抽出、実証・実装支援、評価、成果共有・横展開等）の最適配置と、運営ルール（役割分担、情報共有、意思決定等）を設計したい。これらの整理・合意形成の進め方を含め、重点的な支援を希望する。

●持続可能なコーディネート機能の確立

地域社会 DX を府域全体で持続的に推進するには、知識・プロセス等のナレッジを文書化して継承するだけでなく、産学公の関係者間で形成された信頼関係や人脈、といった「関係性資本」を個人に依存せず体制として維持・更新していくことが重要である。

特に府・府内市町村では担当職員数が限られ、人事異動により調整機能が弱まりやすいことから、担当交代後もコーディネート機能が持続する運営モデルを確立したい。体制内にコーディネート機能を恒常的に位置付けるために、産学公関係者の役割分担、担い手の確保方法や負荷分散の在り方の検討について重点的な支援を希望する。

●府県境を越えた地域社会 DX の推進

福知山市の支援希望内容に見られるように、府県境を越えた地域生活圏を形成している地域においては、単一市町村の視点のみでは、必ずしも効果的な DX 推進につながらない場合がある。京都府内には、本市以外にも他府県と隣接し共通の生活圏を形成している市町村が点在していることから、今後、こうした生活圏を対象とした DX 支援のニーズが高まることが見込まれ、府としてはそれに応えていくことが求められる。

一方で、府県境を越えた DX 推進支援においては、どの主体がイニシアチブを担うのか、関係自治体・府県間の役割分担や意思決定の在り方をどのように整理するか、成果物や知見をどの範囲で共有・活用するかといった点が主な検討課題となり、調整負荷の高さが取組推進の障壁となるおそれがある。

このため、府にて構築する推進体制の検討においても、府県境を越えた地域社会 DX 支援を実施する際に想定される検討事項や躓きやすいポイントをあらかじめ整理するとともに、それらを解消するための調整手法や運営モデルを明確化し、将来的な事業展開や対象地域の拡張にも対応可能な、汎用性・拡張性のある支援体制の在り方について、専門的な知見に基づく支援を希望する。

(2-2) 地域 DX の推進支援

【福知山市】

①「第2期スマートシティふくちやま推進計画（仮称、R9-13）」策定支援

本計画は、ICT等の活用により地域の諸課題を解決し、利便性・効率性が向上し発展し続けるまちづくりを推進することを目的として策定するものである。策定に当たっては、現行計画の分析を踏まえ、今後の情報技術のさらなる進展や社会環境の変化を見据えつつ、本市として中長期的に重点化すべき分野を整理する。このため、現行計画の評価手法をはじめ、施策の成果や進捗を適切に把握できるよう、時代の変化に対応可能な成果指標の考え方や目標水準の設定方法について、専門的な知見に基づく支援を希望する。

また、計画を実行性のあるものとして着実に推進していくため、行政職員のスキル向上に向けた方策についても、計画全体のロードマップと整合を図りながら整理することについても、支援を希望する。

②「福知山市 LINE 公式アカウント」への登録者増加に向けた助言及び支援

広域リージョン連携に資する提案のため、Q18（(6)「広域リージョン連携」に資する提案）に記載する。

【南丹市】

①DX 推進体制の整備に向けた支援

全庁横断で DX を推進するために、現行の推進体制における課題の整理と、優先して

整備すべき体制の方向性を検討する必要がある。具体的には、管理職層及び DX 推進リーダーを中心とした体制の確立・体制における役割と権限の付与による DX 関連施策を創出する意思決定機能の設置が急務である。また、これらの体制を形成する職員をはじめ、実務を担当する職員の DX に関するリテラシーやスキルの向上なくしては組織としての継続的な DX 推進は困難であることから、体系的な DX 人材育成についても併せての検討が必要である。

上記体制の確立に向けた課題整理・体制における役割定義・体制を持続可能にするための職員の人材育成について専門的な知見に基づく支援を希望する。

②行政サービスの最適化と既存資産の活用促進に向けた支援

住民利便性向上の効果を早期に得るためには、新規システム導入よりも、まずは既存のシステム・ツールの活用度向上が重要である。そのため、現行どのようなシステム・ツールが存在しており、何に活用されているか等の現行資産の棚卸を実施した上で、行政サービス提供の最適化を図るとともに、山間地域である本市の特徴を踏まえた住民や庁内での利活用浸透に向けた適材適所の取組をしていきたい。各システム・ツールの住み分けや現実的な期待効果設定の考え方、普及策の検討について専門的な知見に基づく支援を希望する。

【精華町】

①遠隔窓口／デジタル通知の住民普及に向けた支援

遠隔窓口／デジタル通知を題材として、DX 施策を住民に周知するためのアクションや、現状の課題分析のノウハウを職員が身につけるための支援を希望する。例えば、遠隔窓口については、どのような住民に対してサービスを届けるべきか、どのような場所に設置すべきか、それをどのように広報して住民に届けるべきか等の検討をともに実施してもらいたい。

②DX 施策の庁内浸透に向けた支援

新規施策を庁内各課に浸透させるのには時間も手間も必要になる。すでに導入済みの遠隔窓口／デジタル通知を題材として、職員に効果的に浸透させるための方法論を整理したいが、「全庁的な研修・説明会等の実施」程度しかノウハウがないため、職員の深層的な意識調査や参加ハードルの調査等、専門的な知見も取り入れた人材育成手法の整理について支援を希望する。

③窓口サービス高度化のためのアクション具体化に関する支援

令和7年度に整理したアクションプランにて、実施すべき施策の方向性は整理できたが、「方向性」から「具体施策」に落とし込む際に、どのような観点からソリューションを検討すべきか、効果的な調達に向けてどのような工夫が必要か、コスト低減のためにどのような工夫ができるか（他自治体との共同調達スキーム等）といった検討が必要である。

しかし、現状は具体施策への落とし込みも単純な類似事例からの連想にとどまり、思考が固定化されてしまっているため、専門的な知見に基づく新しい視点による助言等について支援を希望する。

(3) 伴走支援を受けるに当たっての都道府県及び市区町村の役割分担

【京都府】

- ・事業全体の総合調整及び関係者との連絡窓口は、デジタル政策推進課が担当する。
- ・地域社会 DX 推進体制の構築は、デジタル政策推進課、情報政策課、文化学術研究都市推進課が連携し実施する。
- ・連携 3 市町の課題への支援は、デジタル政策推進課が担当する。

【福知山市・南丹市・精華町】

- ・福知山市 DX 推進課、南丹市情報課、精華町デジタル推進室が、各市町における課題検討の主体となるとともに、関係者との連絡窓口を担当する。

（４）伴走支援を受け入れる体制

【京都府】

事業全体の総合調整を担当するデジタル政策推進課は職員を 5 名配置する予定であり、役割は以下のとおりである。伴走支援事業者との調整については、原則として当該課が担当する。

- ・企画参事級（1 名）：事業全体の統括及び指揮
- ・課長補佐級（1 名）：関係者との連絡窓口、プロジェクトの進行管理及び課題管理
- ・DX 推進担当（3 名）：地域社会 DX 推進体制の構築、連携 3 市町の課題への支援

なお、地域社会 DX 推進体制の構築については、情報政策課、文化学術研究都市推進課の職員複数名と連携して検討を行う。

伴走支援事業者の受け入れ環境については、執務スペースを確保した上での、現地での支援を基本としつつ、オンライン対応についても柔軟に受け入れられるよう、WEB 会議ツール等を準備する。円滑な支援の実施に資するよう、複合機や什器等の OA 機器の提供、駐車スペースの確保等、必要な利便確保を行う。その他、必要となる機器等については、適宜相談の上、対応する。

【福知山市・南丹市・精華町】

各市町とも DX 推進担当が主体となり、府・伴走支援事業者と連携・調整しながら課題検討に取り組む。

伴走支援事業者の受け入れ環境については、京都府における記載内容と同等の対応を行う。

（５）伴走支援を受けた後の計画

本事業で構築した推進体制が中心となり、府内市町村の地域 DX 推進を継続的に支援していく。そのために、体制として以下の 3 点に重点を置き、市町村に対する支援機能を着実に確立していくことを目指す。

①支援対象地域（市町村）の拡大

府内市町村の多くは地域社会 DX の推進に当たり、リソース・ノウハウの面で課題を抱えている。特に、リソース面で課題を抱える市町村では、相談先を確保できないといった問題が生じている。こうした市町村が第一歩を踏み出すには、専門的知見を有する企業・大学等との接点を拡大することが重要である。そこで、市町村からの相談を待つのではなく、推進体制側が能動的にヒアリングの機会を設け、課題の抽出・整理を伴走

する。併せて、成果や優良事例の共有・横展開を通じて取組の効果を可視化し、関心を喚起しながら、支援対象市町村を段階的に拡大する。

②支援対象分野（市町村の所管業務）の拡充

行政を取り巻くデジタル環境の変化を踏まえると、市町村が直面する課題は今後、個別に複雑・多様化していくことが見込まれる。これらに対応するため、特定分野に支援が偏らないよう、防災・健康・医療福祉等を含む幅広い分野へ支援対象を拡充していく。具体的には、府がこれまで培ってきたネットワークや交流機会等を活用し、分野ごとに専門性の高い知見を有するプレイヤーの発掘・参画促進を図る。加えて、ヒアリング等を通じて得た市町村・地域の課題を整理・一覧化し、参画主体が貢献可能性を把握しやすい形で提示することで、継続的な協力を得られる基盤を整える。

③支援対象分野ごとの支援段階の充実

同一分野であっても、市町村の DX 推進状況は様々であり、入口となる基礎的な取組から既存取組の高度化まで、求められる支援の深さには幅がある。低負荷な支援に偏れば高度化を後押しできず、高度な支援に偏れば入口に立てない市町村が生じ得るため、分野ごとに支援段階（例：入口→発展→高度化）を整理し、段階別の到達目標や評価観点、必要なデータ・体制要件等を明確化する。その上で、参画プレイヤーの得意領域を見極めて支援メニュー（サービスラインナップ）を体系化し、不足する領域については新たな担い手を継続的に発掘することで、状況に応じた支援を提供できる体制へと成熟させる。

さらに、府県境を越えて生活圏が形成される地域においても展開可能なモデルとするため、本事業で得られた運営ノウハウや成果を、他府県や他府県が運営する DX 推進体制とも共有し、協議・検討を通じて連携・支援・役割分担の在り方を探る。協議を深めた後、広域的な支援の枠組みを段階的に確立し、運用を通じて得られる論点を蓄積して PDCA を回すことで、府県境地域にも適用可能な支援モデルとして成熟を図る。

（6）「広域リージョン連携」に資する提案

【京都府・福知山市・兵庫県・丹波市・朝来市】

福知山市では、市 LINE 公式アカウントを単なる情報配信ツールとしてではなく、住民との継続的な接点として活用し、行政サービスや情報提供の重要な基盤として位置付けていくことを目指している。そのためには、LINE 公式アカウントが住民にとってどのような価値を提供すべきか、住民とどのような関係性を構築していくべきかについて全体像を整理した上で、登録者の増加に向けて取組を進めていくことが重要であると考えている。

このような取組を検討するに当たっては、住民の生活実態を的確に反映することが重要である。本市は兵庫県丹波市、兵庫県朝来市と、通勤・通学、買物、余暇活動等において日常的な往来が見られる共通の生活圏を形成しており、住民の生活実態は必ずしも市域内で完結していないという共通した地域特性を有している。加えて、3市はいずれも市 LINE 公式アカウントを運用し、住民接点としての活用を図っているものの、登録者の伸び悩みや双方向コミュニケーションの定着といった点について、共通の課題認識を有している。

こうした背景を踏まえ、3市が協働して住民接点強化に向けた検討に取り組むことで、以下のような相乗効果が見込まれる。

●**住民の生活実態把握の精度向上**

単一市では把握しにくい住民の行動特性や住民接点の実態を、生活圏全体の視点から捉えることで、ターゲット設定や情報発信の方向性の妥当性を高めることができる。

●**リソースを共有することによる戦略の最適化**

普及の具体策を検討する際に活用可能なリソース（施設・イベント・ツール等）を共有することで、市相互に補完し合うことができるとともに、各市個別で検討を行う場合と比べ、検討負荷の軽減を図ることができる。

●**住民接点強化ノウハウの共有**

検討を通じて得られたノウハウを3市で共有することで、生活圏全体の住民接点強化の属人化を防止し、持続可能な運用に向けたPDCAサイクルの確立が期待できる。

これらの相乗効果を見据え、3市では、市LINE公式アカウントを住民との継続的な接点としてより有効に機能させることを共通の目標とし、住民属性や生活実態、行政サービスの利用状況等を踏まえながら、LINE公式アカウントにおいて主に想定すべきターゲット層の設定や、ターゲットごとに訴求すべき情報・行政サービスの考え方、さらに住民との関係性を段階的に深化させていく方策について整理する。

併せて、こうした整理結果を今後の3市共同の施策検討や、各市における施策検討及び運用改善につなげていく観点から、LINE公式アカウントを通じた住民ニーズの把握から、行政側からの情報発信や施策内容に対するフィードバックが行われる等、双方向のコミュニケーションが自然に生まれ、活性化していく状態を実現するための仕掛けづくりについても検討する。

また、3市による共同検討を円滑かつ効果的に推進するため、京都府及び兵庫県が協働し、検討全体の進め方や成果物に関する助言、検討に必要となる各種データの整理・収集に関する支援、さらには取組の過程で顕在化する課題に対する論点整理や対応の方向性に関する助言等を行うことにより、府県境を越えた地域DXの推進を後押ししていく。本取組を支援することにより、検討過程で得られた知見や成果について府県間で共有し、今後の府県境をまたぐ地域課題に対応するDX推進の取組へと展開・活用していくことを想定している。

以上の取組をより実効性の高いものとするため、広報・広聴の観点を踏まえた戦略設計や、データ分析を通じて把握した住民ニーズを具体的な機能や施策へとつなげていく考え方について、専門的な知見に基づく支援を希望する。

(7) 公募中の伴走支援事業者からの問い合わせ先

総合政策環境部・企画参事・島津大	
TEL	075-414-5675
メール	d-shimazu82_atmark_pref.kyoto.lg.jp

※ @を_atmark_と表記しています。

別添3-4 希望する伴走支援（宮崎県）

1. 申請主体

宮崎県

2. 連携地域

【共同調達等×データ活用】

宮崎市、都城市、延岡市、日向市、小林市、串間市、えびの市、三股町、国富町、綾町、高鍋町、新富町、川南町、都農町、門川町、諸塚村、椎葉村、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

※ 延岡市、小林市、高鍋町、川南町は、共同調達・共同利用関係のみ

※ 宮崎市、都城市、国富町は、データ活用関係のみ

【地域交通DX】

延岡市、高千穂町、日之影町

3. 想定するDX推進体制の名称（既存のDX推進体制を拡充しようとしている場合に限る。）

特になし。

4. 希望する伴走支援について

（1）応募時点の課題

【共同調達等×データ活用】

宮崎県においては、人口減少が進む中、特に行政基盤の脆弱な小規模自治体において、いかに関係人口を増加させ、地域活力を保ちつつ、行政サービスを維持するのが喫緊の課題となっているが、現状で、以下の2点が大きな課題となっている。

1) 人的リソースと専門性の不足

小規模自治体では「1人情シス」状態の自治体も多く、DXを推進する人的余力がない。そのため、単独でのシステム調達等、DXの推進が困難な状況にある。このまま市町村間でDXの格差が広がった場合、住民流出等による県全体の不均衡が加速し、様々な対応コスト増加の懸念がある。

2) 広域連携によるデータ活用の停滞

関係人口の増加など、自治体単独では解決できない課題に対し、人流データ等の広域的な分析・活用が求められている。しかし、自治体間で取組に差があり、データの共有・分析に向けて足並みを揃えた取組みはなされていない。

これらの課題を解決するため、県が主導し、広域連携による「共同調達・共同利

用」及び「データ活用」を一体的に推進する体制を構築する。

【地域交通DX】

- ・本事業の対象である地域間幹線バス路線「延岡～高千穂線」は、宮崎県北部の延岡市、日之影町、高千穂町を結ぶ唯一の公共交通機関であり、沿線住民にとって通学・通院・買い物等の日常生活に不可欠な社会基盤であると同時に、九州でも有数の観光地「高千穂」から県内他地域を周遊するための貴重な移動手段として、観光振興の面でも重要な役割を担っている。
- ・一方で、本路線は運行事業者（宮崎交通）の地域間幹線バス路線のうち欠損額が最も大きく、これを補填する県及び沿線自治体の財政負担は限界に達しつつある。また、運行事業者における運転士不足も深刻であり、このままのペースで行けば将来的な路線の存続そのものも危ぶまれる状況にある。
- ・このようなことから、延岡～高千穂線のみならず、各市町が運行するコミュニティバス等を含め、当該地域全体の公共交通網の再編が喫緊の課題であるが、これまでは、自治体境界を越えた広域的なデータ連携や運行系統の最適化には十分に取り組めていない。その主たる要因は、行政において、複雑な移動ニーズを定量的に把握する「人流データ分析」や、AI オンデマンド交通等の「先端技術」を評価・選定できる専門的なDX人材が不足していることにある。
- ・また、交通分野と観光分野、あるいは鉄道とバスといった「モード間の連携」についても、それぞれの事業主体が異なるため、DXを活用した統合的なサービスの検討が十分とは言えない。行政内部の既存のリソースだけでは、データに基づいた将来予測や費用対効果の算出が困難であり、住民や議会、運行事業者との合意形成を図るための客観的な判断材料を提示できないことが、抜本的な改革を阻む大きな壁となっている。
- ・現在、県及び関係3市町は、このままでは地域の公共交通が維持できないという強い危機感を共有している。単なる路線の維持ではなく、デジタル技術を前提とした「持続可能な次世代交通モデル」への転換が必要であるが、そのための「広域的な推進体制」を整え、専門知見を注入して計画を具体化する機能が現状の行政組織には欠けていることが、今解決すべき最大の課題である。

（２）伴走支援の内容

（２－１）地域DX推進体制の構築支援

【共同調達等×データ活用】

宮崎県内の小規模自治体の行政サービス維持と関係人口の増加を実現するため、以下の3点について体制構築の伴走支援を希望する。

１）共同調達・共同利用に向けた推進体制の構築

① 組織運営手法の整理

現在の「宮崎縣市町村 IT 推進連絡協議会」（県が事務局、全市町村が参加）の機能を強化し、広域での意思決定を迅速化する体制を整備するための支援をお願いしたい。

具体的には、各市町村の意向を集約し、共同調達等を主導する専門部会の設置や、参加自治体間の役割分担・費用負担ルール・契約ルールの策定支援をお願いしたい。

2) データ活用を推進するための体制構築

① データ共有ガバナンスの確立

県が主催する「データ利活用・連携に係る研究会」において、自治体間で共有すべきデータの定義や種類、また、プライバシー保護をはじめ、法的・技術的な安全性が担保されたデータ流通のルールの策定など、市町村が安心してデータを共有できるガバナンス体制を確立するための支援をお願いしたい。

② 政策形成フォローアップ体制の整備

県が分析したデータ（人流データ等）を市町村が活用できるよう、各分野の所管課を含めたデータを活用した施策の検討プロセスや運用ルール策定のための支援をお願いしたい。

3) 「共同調達・共同利用」×「データ活用」の一体的な推進体制

各自治体が保有するシステムのデータについて、関係人口の増加を検討するためのソースとできるように、共同調達によるシステム導入の段階で、将来的なデータ利活用（データ輩出）のしやすさを評価基準に組み込むなど、両者を連携させて運用するためのルール策定のための支援をお願いしたい。

【地域交通DX】

本事業を推進するため、宮崎県と延岡市、高千穂町、日之影町の3市町、及び運行事業者等による広域的な「地域DX推進体制」の構築を検討する。当該地域全体の公共交通網の再編という難易度の高い課題に対し、庁内における交通、観光、デジタルなど多岐にわたる部局間の役割分担の明確化や、自治体間の枠組みを超えた実行管理体制（ガバナンス）の整備、PDCAサイクルの設計において、伴走支援事業者の専門的な知見による検討・対話支援を希望する。

特に、延岡～高千穂線という幹線路線において、各市町や部署間で優先度の異なる交通課題（通学・通院等の生活交通とインバウンド等の観光交通の最適化）を整理・統合し、広域的な最適解を導き出すための合意形成のプロセスの構築、及び具体的な推進ロードマップの策定について、強力な支援をお願いしたい。

(2-2) 地域DXの推進支援

【共同調達等×データ活用】

1) 共同調達・共同利用について

1-1) システム保有状況の可視化と課題分析

① システム一覧の精査と優先順位設定

各自治体が個別に管理する多種多様なシステムについて、更改時期、導入コスト、難易度、共同調達等による期待効果を専門的知見から分析し、実行に移すべきシステムの優先順位の設定をお願いしたい。

② 現場業務の可視化と標準化支援

市町村でシステムを活用(または予定)している業務のフロー整理や課題分析を行い、複数自治体で共通して利用可能な業務プロセスの「標準化案」の策定への支援をお願いしたい。なお、策定にあたっては、現場職員が運用可能なレベルに落とし込んだものをお願いしたい。

1-2) 共同調達プロセスの具体化と仕様調整

① 共同調達システムの選定と仕様書策定

優先順位に基づき選定したシステムについて、複数自治体のニーズを集約した共通仕様書の作成の支援をお願いしたい。ベンダーとの技術的な調整や、SLA(サービスレベル合意)の策定における専門的な助言をお願いしたい。

② データ連携を前提とした要件定義

調達するシステムが、関係人口の増加を検討するために必要なデータを適切な形式で輩出できるよう、技術的な要件定義の整理をお願いしたい。

※ 以上の支援の結果を基に、共同調達・共同利用に向けた推進体制等における組織体制や運用ルール作りを進める。

2) データ活用について

2-1) 人流データ等の広域分析と施策パッケージの策定支援

県が令和8年度に利用を予定している人流データの分析ツール等を活用し、自治体の枠を超えた広域的な人の動きを可視化・分析する実務支援をお願いしたい。

① 高度なデータ解析の実施

伴走支援事業者の専門的な知見により、県内外からの人流の目的や滞在傾向、属性を解析し、人流を見える化するための支援をお願いしたい。

② 分析結果に基づく施策例(カタログ)の作成

分析結果をもとに、例えば「観光プロモーションの最適化」など、具体的な施策に変換した「施策例の共有カタログ」の作成支援をお願いしたい。

2-2) 市町村におけるデータ活用施策形成の伴走フォロー

① 個別自治体への施策形成フォロー

各市町村が抱える固有の課題(例えば観光、防災など)に対し、データの分析結果をどのようにエビデンスとして活用すべきか、事業立案プロセスの伴走支援をお願いしたい。

② 庁内横断的なワークショップの開催

情報政策部門だけでなく、施策を主管する原課の職員も含め、データの見方や活用方法を学ぶ実践的なワークショップのファシリテーションをお願いしたい。

※ 以上の支援の結果を基に、データ活用を推進するための体制構築等における組織体制や運用ルール作りを進める。

【地域交通DX】

連携地域の3市町が抱える「公共交通の維持」と「深刻な運転士不足」という共通課題に対し、広域的な推進体制の下で実行する具体的なDXプロジェクトの立案・推進支援を希望する。

まず、地域交通再編の根拠となる「移動ニーズの定量的な把握と分析」を推進した

い。延岡～高千穂間の移動ニーズ（通学、通院、買い物、観光等）を、既存の統計や人流データ等を用いて多角的に分析・可視化する必要があるが、自治体のみでは高度なデータ解析リソースが不足している。そのため、伴走支援事業者には、データの収集・分析手法の検討支援や、分析結果に基づいた「利便性向上と運行最適化を両立する具体的な路線見直し案」の策定支援をお願いしたい。

次に、運転士不足対策として、デジタル技術を活用した新たな運行形態の導入検討を希望する。具体的には、AI オンデマンド交通に加え、住民をドライバーとして活用する「公共ライドシェア」の導入可能性について検討を進めたい。その中で、予約・運行管理システムを広域で共同調達・運用することで固定費を削減するスキームの構築や、安全確保のための運行管理システムの選定、費用対効果の算出について専門的な支援を受けたい。特に、DX 施策による財政負担の軽減効果や運転士不足の解消見込みを定量的に示すことで、行政リソースの確保や地域住民・事業者の参画を促す論理構築を支援いただきたい。

さらに、既存の MaaS 施策の高度化についても取り組みたい。現在、高千穂～延岡～宮崎をつなぐデジタルチケットが供用されているが、例えば、これにコミュニティバスやカーシェア等のモビリティサービスを統合することや、観光施設での特典を付与することなど、さらなる利便性向上を図る「磨き上げ」が必要である。交通分野と観光分野を跨ぐプロジェクトとして、デジタルチケットによる広域周遊を今以上に促進するための具体的ソリューションや、利用者データのマーケティング活用、持続可能な収益モデルの構築に向けた検討支援を希望する。

(3) 伴走支援を受けるに当たっての都道府県及び市区町村の役割分担

【共同調達等×データ活用】

1) 宮崎県デジタル推進課

【共同調達・共同利用】

- 本事業で派遣される専門家の知見を効果的に本県へ落とし込むため、「宮崎県市町村 IT 推進連絡協議会」を強化し、共同調達等を主導する専門部会の設置など、広域連携の中核となる推進体制の構築を主導する。

【データ活用】

- システム導入段階で将来的なデータ輩出のしやすさを評価基準に組み込むルール策定や、市町村が安心してデータを共有できるガバナンス体制（データ流通のルール等）の確立に向けた市町村間の協議・調整を行う。

【共通】

- 支援方針やスケジュールを共有し、参加市町村、専門家、デジタル化戦略アドバイザー等と定期的な意見交換の場を設け、「共同調達・共同利用」と「データ活用」の一体的な推進をとりまとめる。

2) 今回連携する市町村の情報所管課

【共同調達・共同利用】

- 共同調達プロセスの具体化に向け、自庁のシステム保有状況の可視化や現場業務のフロー整理・課題分析について、関係部署（原課）と密に連携し、専門家へ

必要な情報を提供する。

【データ活用】

- データ活用施策を推進するため、情報部門だけでなく観光や防災等の施策を主管する原課の職員とも連携し、実践的なワークショップの開催調整を行う。

【共通】

- 本事業で明らかになった課題や今後の推進体制について、首長をはじめとする幹部職員への共有・意識醸成の場を設定し、全庁的な DX 推進に向けた取組を行う。

【地域交通DX】

1) 宮崎県総合交通課

- ・本事業で派遣される専門家の知見をより効果的に本県に落とし込み、次年度以降の展開につなげるため、市町村、交通事業者等と定期的に直接意見交換する機会を設ける。
- ・また、市町村の交通担当者向け研修会等の機会を活用し、本事業の成果等を県内各市町村へも紹介する。

2) 延岡市地域・離島・交通政策課（令和8年4月1日より地域政策課）

- ・宮崎県地域公共交通協議会延岡・西臼杵地域分科会の代表市町村として、意見交換を行う会議室を確保するほか、出席者のとりまとめ等を行う。

3) 各市町交通政策担当課（上記2）を含む。）

- ・定期的な意見交換に出席するほか、当該市町の交通政策に係るコンサルタント業者や庁内の関係部署との調整を行う。
- ・また、本事業の成果を踏まえ、令和9年度以降にコミュニティバス等の運行内容の見直しを行う。

（4）伴走支援を受け入れる体制

【共同調達等×データ活用】

1) 宮崎県デジタル推進課

- 伴走支援者が常駐する環境を設け、県職員が同行する形での市町村訪問やオンラインを併用して支援を行う。
- 県からPCを貸与し、庁内ネットワークやプリンタを利用するためのアカウントを付与する。
- デジタル推進課では、地域DX推進の担当として5名の課員を配置している。課長補佐級職員をリーダーとし、本事業の総括としてプロジェクト管理や意思決定を行うほか、主幹級職員1名を主担当に充て、専門家との密な連携を図る。

2) 今回連携する市町村

- 本事業に対応する職員を1名程度確保する（他業務との兼務を想定）。専門家との連絡調整、専門家や県の職員が市町村を訪問する際の会議室の確保、また、現場業務の可視化に向けたヒアリングや、原課職員を交えたワークショップ等を実施する際の「庁内横断的な調整窓口」としての役割を担う。

【地域交通DX】

- ・宮崎県総合交通課が、伴走支援者とともに市町村を訪問し又はオンラインにより、本事業の推進に向けた支援を行う。
- ・宮崎県総合交通課では、地域交通の担当として7名の課員を配置している。担当リーダーは課長補佐級職員とし、本事業の総括担当として意思決定を行うほか、責任者として派遣された専門家との連携やプロジェクト管理、問題発生時の対応、リソースの管理等を行う。また、必要に応じて人事課や財政課との調整役も担う。課員6名のうち、1名を本事業の主担当者に充てる。
- ・今回連携する市町において、本事業に対応する職員を1名程度確保する（他業務との兼務を想定）。専門家との連絡調整、専門家や県の職員が市町村を訪問する際の会議室の確保、専門家が市町村で業務を行う際の業務スペースの確保等を行う。

（5）伴走支援を受けた後の計画

【共同調達等×データ活用】

【共同調達・共同利用】

- 伴走支援終了後は、令和8年度から3年間実施する県の事業である「自治体DXサポート強化事業」において、構築した推進体制を定着・自走させる。
- 令和9年度に1件、令和10年度に3件の実現を具体的目標に掲げ、小規模自治体の事務負担軽減とコスト削減を図る。
- 支援期間中に確立した仕様書調整のノウハウなどをマニュアル化して、県内全市町村へ横展開する。これにより、各市町村の担当者に共同調達等の流れやポイントを理解してもらい、共同調達等への参加を加速させる。
- 支援終了後も「宮崎県市町村IT推進連絡協議会」に設置する専門部会を県が主導し、システムの更改時期に合わせた中長期的な共同化ロードマップを維持・更新し続けることで、小規模自治体においても持続可能な行政サービスの基盤を確立する。

【データ活用】

- 伴走支援を受けて構築した体制により、令和9年度以降は自律的にデータを取得・利活用する仕組みを定着させる。
- 支援において自治体が共有すべきとしたデータや本県が令和8年度から3年間実施する「自治体サポート強化事業」を通じて各市町村が共同調達・共同利用する各システムから排出されるデータを、地域の課題解決に資する「データの源泉」として活用する。
- 得られたデータについては、県が主催する「データ利活用・連携に係る研究会」において、今回の支援を通じて整理したデータ流通のルールなどに基づき共有し、小規模自治体でも、容易にデータを取得して、施策へ反映できる環境を維持する。

【共同調達・共同利用×データ活用】

- 伴走支援での助言等をもとに、「共同調達・共同利用」と「データ活用」を一体的に運用するためのガバナンス体制を自走させる。具体的には、県の事業により、共同

調達・共同利用するシステム選定基準に「将来のデータ輩出能力」を客観的に評価する新ルールを完全に定着させる。

これにより、広域連携によるスケールメリット（コスト削減）を追求する段階で、自動的に質の高いデータが蓄積される仕組みを構築し、導入したシステムがそのまま「データの源泉」となるサイクルを確立することで、システムの調達・更新が関係人口の増加のための施策の高度化へと繋がる体制を構築する。

【地域交通DX】

【次世代交通モデルの実証・本格運行】

- ・本事業（令和8年度）で構築した推進体制と策定したロードマップに基づき、令和9年度以降、延岡～高千穂線及び接続するコミュニティバス等の再編を順次実行に移す。
- ・令和9年度は、国の各種補助事業を活用し、延岡～高千穂線やそれに接続するコミュニティバス等の見直し、及び住民ドライバーによる公共ライドシェアの導入等について社会実証を行い、令和10年度の本格運行を目指す。また、既存のデジタルチケット（MaaS）についても、令和9年度までに観光施設等との連携やデータ活用によるマーケティング機能の磨き上げを完了させ、収支改善効果を早期に発揮させる。

【宮崎県下における地域DX推進体制の拡大】

- ・県北3市町で確立した「中山間地域交通DXモデル」について、県内他地域（県央、県南、県西等）への適用拡大を目指す。令和9年度以降、同様の課題を抱える自治体に対し、本プロジェクトで蓄積したノウハウ（共同調達スキームや多角的な合意形成のプロセス）を横展開し、県内全域での地域社会DXを加速させる。

（6）「広域リージョン連携」に資する提案

対象外

（7）公募中の伴走支援事業者からの問い合わせ先

【共同調達等×データ活用】 デジタル推進課 地域デジタル担当 主幹 鬼塚宏	
【地域交通DX】 総合交通課 地域交通担当 主幹 三原研一	
TEL	【共同調達等×データ活用】 0985-26-7046 【地域交通DX】 0985-26-7037
メール	【共同調達等×データ活用】 digital-suishin_atmark_pref.miyazaki.lg.jp 【地域交通DX】 mihara-kenichi_atmark_pref.miyazaki.lg.jp

※ @を_atmark_と表記しています。

別添 3-5 希望する伴走支援（沖縄県）

1. 申請主体

沖縄県

2. 連携地域

本部町、金武町、恩納村、宜野座村、北部広域市町村圏事務組合

3. 想定する DX 推進体制の名称（既存の DX 推進体制を拡充しようとしている場合に 限る。）

特になし。

4. 希望する伴走支援について

（1）応募時点の課題

【沖縄県全体の構造課題】

沖縄県では沖縄本島中南部地域への人口集中に対し、北部地域では人口減少・少子高齢化が進んでおり、これら北部地域の大部分を占める小規模自治体では、人材不足とそれに起因する執行体制の脆弱さから、既存業務をこれまでのやり方で執行することで手一杯になりやすく、あらたな施策の企画立案や業務改善に取り組むことが難しくなっている。

このような状況下において、自治体単独での業務改善等の困難さを自治体間の広域連携で解消しようとする動きはあるものの、各自治体の状況の違いやノウハウ不足により、連携に向けた取組は未だ十分とは言えない。

【北部地域における課題の顕在化（支援が必要な理由）】

沖縄本島北部の離島自治体を含む 12 市町村では、一部自治体を除き人口減少が続き、医療・福祉・子育て・教育・交通など生活基盤への不安が大きい。加えて、地理的分散・移動制約・通信環境のばらつきにより、紙・来庁前提の手続が高齢者や交通弱者等にとって大きな負担となっている。

分野別では①子育て：予防接種・健診・保育申請等のオンライン化・一元化の遅れ、②地域福祉・医療：相談・記録・支援状況が関係者間で共有されず、支援への繋がりにくさ、③離島地域：遠隔相談や見守りの基盤が弱く、老老介護・独居世帯の増加により地域の支え手が不足、といった課題が顕在化している。

これらの課題は北部全域に共通しており、単独自治体では体制・人材が不足するため、改善を持続させることが難しい。令和 9 年度以降の実装を見据え、令和 8 年度は 12 市町村が連携して DX を進められるよう、広域で協働できる体制のベースづくりを行う必要がある。特に子育て世帯の定着、地域福祉の負担軽減、離島の情報格差解消に向けて、共通手順・共通帳票・共通 KPI・情報管理ルール等を整備し、広域の学習サイクルとして改善を回せるよう、その基盤となる仕組み・運営ルールを整える必要がある。

●テーマ別個別課題

本部町（地域コミュニティー体の地域福祉 DX）

令和 5 年度に DX 推進計画を策定したが、福祉分野の進捗に遅れがあり、複数施策が職員中心で運営されているため、業務負担と継続性に課題が生じている。

避難行動要支援者の個別避難計画は、同意取得～作成～共有～更新まで全戸訪問が前提となり、単年度で整備することが困難なほどの負荷となっている。

地域包括支援センター、社会福祉協議会、民生委員、地域事業者等、地域コミュニティーの関係者が恒常的に関与する仕組みが未整備で、地域福祉の持続運営に不安がある。

金武町・恩納村・宜野座村（近隣自治体での共同 DX 推進：子育て DX）

3 町村は令和 7 年度に地域 DX 推進に向けた共同検討体制を整備したが、いずれも小規模自治体であることから、DX サービスの導入に必要な予算の捻出や共同調達の進め方、事業継続性の確保が課題となっている。特に妊娠・出産・子育て世帯向けの住民接点においては、オンライン申請・窓口負担軽減・情報提供など、利便性向上の取組が十分に進められていない。

（2）伴走支援の内容

（2-1）地域 DX 推進体制の構築支援

沖縄本島北部地域において、持続的かつ実効性の高い地域社会 DX を推進するために、北部 12 市町村が加盟する北部広域市町村圏事務組合を中核とした広域的な推進体制の構築が必要である。そのため、北部 12 市町村が共通の課題認識と目標を持ち、広域的な DX 施策を推進するための中核組織として、北部広域市町村圏事務組合において、「広域 DX 推進本部会議（仮称）」の設立を目指す。広域 DX 推進本部会議は、北部 12 市町村の DX 推進部門を構成員とし、各市町村の DX 推進状況の取りまとめや各資料村からの意見集約、DX 推進の取組状況や課題の共有を行い、広域協働施策の検討調整を行うことで、北部地域全体としての DX 推進体制を確立する。

北部広域 DX 推進本部会議の持続的な事業運営に向けた推進体制構築について、伴走支援事業者には以下の支援をお願いしたい。

①北部 12 市町村における DX 推進状況の取りまとめ

沖縄県が令和 7 年度に実施した DX 推進状況調査の結果等を活用し、12 市町村の現状を俯瞰的に分析する。業務プロセス改善、データ活用、住民サービス改革などの観点から成熟度を整理することで、自治体ごとの地域社会 DX の取組状況や実現に向けた課題等を可視化し、DX 推進の成熟度や類似課題に応じたグルーピングを行うことで広域としての支援計画の立案を行う。

②DX 推進に向けたマインドや組織力の評価

DX は技術導入だけでなく、職員のマインドや組織運営力が重要であるため、各自治体における管理職の理解度、各課の連携、推進担当者のスキル、庁内合意形成の仕組みなどを評価する。これにより、技術的支援だけでなく人材育成や体制整備といった組織的な課題を明確にし、各自治体への支援設計をより精緻化する。

③機運醸成のための研修（DX 推進リーダー向け、幹部職員向け）

DX 推進リーダー向けには、実務に直結するプロジェクト推進・業務改革手法を習得

する研修を実施。幹部職員向けには、DXの意義、経営視点での変革リーダーシップ、データ活用戦略などを学ぶ場を設けることで、DX推進に向けた機運を醸成するとともにDX推進を自分事としてとらえることで地域全体のDX推進力を底上げする。

④各市町村からの意見集約・情報共有の仕組み検討

12市町村におけるDX推進に向けた取組状況や課題・意見が円滑に集約される仕組みを構築する。対面・オンラインでの定例会議の実施のほか、各自治体の取組状況等を共有する情報共有ポータル構築等により、情報の一元化と広域での情報連携体制を整備する。

⑤共同利用・共同調達の実現に向けた調査分析

北部地域は小規模自治体が多くDX推進やツール導入においては共同利用や共同調達によるコスト削減や共同BPOによる事業継続性の検討が不可欠である。

12市町村における共同利用・共同調達等に向けた現状把握や調査結果の分析により、将来の共同利用・共同調達等の実現可能性の検討やロードマップの作成を行う。

⑥広域DX推進本部から県への取組・課題共有の仕組み検討

広域本部で集約した取組状況や課題を県へ適時共有することで、県の施策や支援メニューとの整合性を高める。これにより課題を早期に把握し、県の予算要求、専門支援、アドバイザー派遣などとスムーズに連動させ、北部地域のDX推進効果を最大化する。

⑦広域DX推進本部の運営支援

会議運営、議事録作成、進捗管理、関係者間の調整など、本部運営を支える事務局機能のサポートを行う。将来に向けて広域DX推進体制を持続的に機能させるため、外部専門家やアドバイザー活用等を含む、組織としての継続性と専門性を高めるための検討を支援する。

(2-2) 地域DXの推進支援

北部12市町村における地域DX推進を効率的・効果的に進めるため、以下の地域における個別課題に取り組み、検討プロセスや検討結果、課題等を他の市町村に共有することで、個別課題の抽出から改善策の実現に向けた伴走支援と北部地域への横展開に向けたナレッジの蓄積や展開方法の検討をお願いしたい。

●地域コミュニティと一体となったDX推進体制構築（福祉DX：本部町）

令和5年度に作成した本部町DX推進計画において、アクションプランの進捗に差が出ている。特に福祉分野においては複数の施策を実施しているものの、職員中心の取組となっており職員の業務負担や事業の継続性に課題がある。

そのため、地域包括支援センターや社会福祉協議会、民生委員、地域民間事業者などと連携した議論や取組みが行える体制・仕組みを構築するための伴走支援を希望する。

①福祉分野におけるアクションプランの見直し

福祉分野のアクションプランの進捗状況や見直し要否を確認するとともに、令和8年度以降重点的に取り組むべき課題について個別ロードマップを作成する。

②避難行動要支援者の避難行動支援のDX化

避難行動要支援者名簿作成における同意確認書のオンライン化や個別避難計画のダ

デジタル化、平時や災害発生時の関係機関との情報連携や情報更新に向けた運用フローの整理などにより、個別避難計画の早期作成と有効活用に向けた検討を行う。

③重点取組課題の深掘り検討

アクションプランの見直しにより重点的に取り組むべきとされた課題について、他自治体における優良事例の共有や課題解決に向けたサービスやソリューション検討、PoC、予算化支援等を実施し、実現に向けた検討を支援する。

●近隣自治体における共同での DX 推進（子育て DX：金武町、恩納村、宜野座村）

3 町村においては、令和 7 年度に地域 DX 推進に向けた共同検討体制の構築を行った。一方で、3 町村は小規模自治体であるため、DX 推進に向けたサービスやソリューション導入には予算化や事業継続性に課題が残る状況である。

特に住民 DX 分野においてはデジタルネイティブ世代である妊娠・出産・子育て世帯を対象にオンライン申請の拡充や書かない窓口等の住民接点の利便性向上に向けて、引き続き 3 町村の共同検討体制による施策の実現までを支援いただきたい。

①住民接点における住民満足度やニーズの調査、データ分析支援

住民接点の拡充に向けて、現状の満足度や窓口の利便性向上のための住民ニーズを把握するとともに、発券機等の取得可能なデータを分析することにより、新たな改善施策や優先度の検討を行う。

②オンライン申請拡充や利用率向上に向けた施策検討

自宅から出来ることを増やすため、ぴったりサービスや汎用電子申請システムを活用し、妊娠・出産・子育て世帯をターゲットにオンライン申請手続きを拡充するとともに、周知の強化やポータルサイトの作成等により利用率の向上を図る。

③バックヤードを含めたオンライン化徹底のための検討

オンライン申請の拡充や書かない窓口等の実現により、デジタル化された申請データに基づき自動審査や通知・交付のデジタル化など、バックヤード改革やデジタル通知等の必要性や効果等についての検討を行い、実行計画を策定する。

④書かない窓口や多言語対応等の窓口の利便性向上施策検討

来庁者に対して、「書かない」「待たない」「迷わない」窓口を実現するため、書かない窓口や多言語対応等の窓口の利便性向上に向けたサービス・ソリューション実装に向けて予算化や補助事業の活用検討、調達に向けた検討を行う。

（3）伴走支援を受けるに当たっての都道府県及び市区町村の役割分担

【沖縄県】

沖縄県デジタル社会推進課は、本事業において 2 名の担当者を配置予定であり、以下の役割を担う。

1) 事業全体の統括・進行管理

- ・伴走支援事業者と各自治体との連携を調整し、プロジェクトが円滑に進むよう支援する。
- ・各自治体の情報共有を促進し、自治体間の連携を強化する。

2) DX 推進に関する知見の蓄積と広域展開

- ・伴走支援事業者から DX 推進に関する専門知識を学び、県内他自治体への展開方法についてノウハウを習得する。
 - ・北部地域での成功事例を県内全域へ横展開し、管内市町村全体の DX 推進を促進する。
- 3) 庁内横断的な調整
- ・DX 推進には防災、観光、交通など複数の分野が関わるため、県庁内の関係部署と連携し、3 町村の取組が各分野の施策と整合するよう調整する。
 - ・必要に応じて、各部署との情報共有や政策調整の場を設け、3 町村の取組を県全体の DX 推進方針と統合する。

【北部広域市町村圏事務組合（広域 DX 推進会議（仮）事務局）】

- 1) 広域 DX 推進会議（仮）の設置・運営
- ・北部 12 市町村を構成員とする「広域 DX 推進会議（仮）」を設置し、会議運営、議事録作成、進捗管理を担う。
 - ・各自自治体からの意見収集、情報共有、課題整理を行い、12 市町村が共通の課題認識を持てるよう調整する。
 - ・適宜レビューを実施し、成果・課題・改善アクションを整理する。
- 2) 改善計画や翌年度予算要求に資する情報整理
- ・伴走支援事業者と連携し、子育て支援 DX、地域福祉 DX など、先行フィールドの成果を取りまとめる。
 - ・手順・帳票・KPI・権限の整理、共同調達・共同運用に向けた要件や費用試算をまとめ、翌年度の広域予算要求に活用できる形で整理する。
 - ・各自自治体の DX 成熟度、課題、改善計画を台帳（チケット）として管理し、広域としての改善計画に反映する。
- 3) 県との連携窓口（情報共有・政策連動）
- ・広域会議での議論・進捗・課題を県へ適時共有し、県施策（研修・人材支援・財政支援）との連動を推進する。
 - ・翌年度に向けた政策整理や調整が円滑に進むよう、県との連絡窓口として機能する。
 - ・県内全域への横展開に向け、北部で得られた知見を県へフィードバックする。

【本部町：地域福祉 DX の役割】

- 1) 福祉分野における業務プロセスの整理と論点提示
- ・避難行動要支援者の個別避難計画に係る「同意取得→作成→共有→更新」の一連の業務について、現行手順や負荷、課題を整理する。
 - ・職員中心で運営されている現状を踏まえ、どの業務をどの主体が担うべきかといった運用上の論点を明確化する。
- 2) 地域コミュニティとの協働体制に向けた調整
- ・地域包括支援センター、社会福祉協議会、民生委員、区長、ケアマネジャー等の関係者と意見交換を行い、地域コミュニティが関与する運営の在り方について検討する。
 - ・地域福祉 DX を進める上での役割分担や合意形成の進め方について、検討素材を提

供する。

3) 広域検討へのフィードバック

- ・本部町で整理した課題や検討過程を広域 DX 推進会議（仮）に共有し、北部地域全体での共通論点整理や今後の検討に資する情報提供を行う。

【金武町、恩納村、宜野座村：子育て支援 DX の役割】

1) 住民接点における現状課題の整理

- ・妊娠・出産・子育て世帯を対象とした申請手続や窓口対応について、現行の業務フローや住民負担、課題を整理する。
- ・オンライン申請や窓口対応に関する現状の利用状況や課題認識を共有する。

2) 共同検討体制への参画と論点整理

- ・3 町村で構築した共同検討体制を活用し、住民接点 DX に関する共通課題や検討論点（対象手続、運用上の留意点、関係部署調整等）を整理する。
- ・小規模自治体における予算化や事業継続性の観点から、検討段階での課題や制約条件を明確化する。

3) 広域検討への情報提供

- ・3 町村での検討過程や整理した課題を広域 DX 推進会議（仮）に共有し、北部地域全体での共通検討や今後の展開に資する情報提供を行う。

【その他の北部 12 市町村の役割】

1) 広域検討への段階的な参画

- ・広域 DX 推進会議（仮）を通じて、情報共有や意見交換に参加し、自自治体に共通する課題や関心事項を提供する。

2) 共通仕様検討に向けた情報提供

- ・広域で整理される共通手順、帳票、KPI 等について、自自治体の実情や課題を踏まえた意見を提供し、検討の高度化に協力する。

3) 横展開に向けた検討素材の受け取り

- ・モデル地域での検討結果や整理された論点を受け取り、将来的な導入検討に向けた理解促進や庁内共有を行う。

（４）伴走支援を受け入れる体制

【伴走支援事業者の派遣体制と支援希望】

北部広域市町村圏事務組合に対し、1～2 名程度の専門家による伴走支援を希望する。対面・オンラインを併用し、会議や研修、ワークショップ等の重要局面では 3 名以上の現地支援を依頼したい。先行フィールド（子育て支援 DX・地域福祉 DX）の実装と、広域での横展開に向けた支援を期待する。

【沖縄県の受入体制】

沖縄県デジタル社会推進課が受入窓口となり、県庁内関係部署との調整を担う。対面・オンラインを組み合わせ、週 1 回程度の WEB 会議で進捗確認を行う。現地常駐を必須とせず、事業内容や進捗に応じて柔軟に対応する。

【北部広域事務組合の受入体制】

広域 DX 推進会議（仮）の事務局として、会議運営、議事整理、検討状況の取りまとめを行う。先行テーマにおける検討結果や課題を整理し、翌年度以降の改善計画や予算検討に活用できる形で情報を蓄積する。併せて、県との連携窓口として、課題共有や政策連動を進める。

【各市町村の受入体制】

金武町、恩納村、宜野座村は、企画・総務部門を中心に、子育て支援 DX に関する共同検討に参画し、住民接点における課題整理や検討に協力する。本部町は福祉課を中心に個別避難計画の DX 化や、地域福祉 DX に関する課題整理や検討に伴走支援事業者と連携して取り組む。各自治体とも支援員の現地常駐については事業内容や進捗に応じて、柔軟に対応する。

（５）伴走支援を受けた後の計画

本事業で構築した地域 DX 推進体制を基盤として、北部地域における DX の取組を持続的に進め、令和 9 年度以降の実装・展開につなげていく。また、北部地域での取組をモデルケースとして、他地域でも同様の広域的取組を展開する。

1) 自走体制（継続運営の型作り）

北部 12 市町村内の各自治体に DX 推進担当（DX リーダー）を配置し、小規模自治体であっても継続して取組を回せる実務体制を維持・強化する。北部広域市町村圏事務組合を中核とした広域 DX 推進会議（仮）を継続開催し、検討テーマごとの進捗や課題を共有するとともに、四半期レビューにより方針や KPI、合意事項を定期的に確認する。また、沖縄県（デジタル社会推進課）と連携し、共通手順・共通帳票・共通 KPI 等の検討結果を踏まえ、翌年度以降の取組や予算検討に活用する。

2) 人材育成とノウハウ定着

伴走支援期間中に整理した検討手順や資料、論点等を北部 12 市町村で共有し、広域 DX 推進会議や関係自治体間での情報共有を通じて相互学習の機会を継続する。これにより、各自治体が自律的に DX の検討・改善を進められる力を高める。

3) 優先テーマの段階的な展開検討

子育て支援 DX、地域福祉 DX について、令和 8 年度に整理した検討結果や課題を踏まえ、令和 9 年度以降の導入や実証の実施可否、進め方を段階的に検討する。モデル地域で得られた知見や留意点を北部地域全体へ共有し、他市町村への展開可能性を検討する。

4) 小規模自治体モデルの整理（標準化に向けた検討）

先行テーマで得られた検討成果について、小規模自治体でも活用可能な形（検討プロセス、手順、帳票、KPI、役割分担、合意形成の進め方等）として整理し、北部地域共通の検討モデルとして活用する。

5) 効果検証と改善の継続

住民接点や業務改善に関する指標について定期的に確認し、広域 DX 推進会議で課題や改善点を整理する。重要な論点については次期の検討事項として位置付け、継続的な改善につなげる。

6) 財源・制度の自走・持続化

検討成果を翌年度以降の予算検討や補助事業の活用に結び付け、取組の継続性を確保する。国・県の支援制度や実証事業等も活用しながら、財政負担の平準化と持続的な運営を目指す。

以上により、小規模自治体を前提とした「小さく整理し、段階的に展開する」地域 DX の取り組みを定着させ、子育て世帯の定住促進、地域福祉の負担軽減を着実に進めていく。

(6) 「広域リージョン連携」に資する提案

対象外

(7) 公募中の伴走支援事業者からの問い合わせ先

企画部デジタル社会推進課 班長 上間 浩	
TEL	098-917-0755
メール	aa012602_atmark_pref.okinawa.lg.jp

※ @を_atmark_と表記しています。